

特定小売供給約款変更届出書

平成31年2月26日

九州電力株式会社

特定小売供給約款変更届出書

営企料第3号
平成31年2月26日

経済産業大臣 世 耕 弘 成 殿

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力株式会社

代表取締役 池 辺 和 弘
社長執行役員

平成26年改正法附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第19条第4項の規定により、次のとおり特定小売供給約款を変更したので届け出ます。

変 更 の 内 容	別紙 特定小売供給約款のとおりであります。
実 施 期 日	平成31年4月1日

別 紙

特 定 小 売 供 給 約 款

平成31年 4 月 1 日 実施

九 州 電 力 株 式 会 社

特定小売供給約款 目次

I 総 則	1
1 適 用	1
2 供給約款の届出および変更	1
3 定 義	1
4 単位および端数処理	3
5 実 施 細 目	4
II 契約の申込み	5
6 需給契約の申込み	5
7 需給契約の成立および契約期間	5
8 需 要 場 所	6
9 需給契約の単位	7
10 供 給 の 開 始	8
11 供 給 の 単 位	8
12 承 諾 の 限 界	8
13 需給契約書の作成	9
III 契約種別および料金	10
14 契 約 種 別	10
15 定 額 電 灯	10
16 従 量 電 灯	13
17 臨 時 電 灯	20
18 公 衆 街 路 灯	25
19 低 圧 電 力	30

20	臨時電力	34
21	農事用電力	37
IV	料金の算定および支払い	44
22	料金の適用開始の時期	44
23	検針日	44
24	料金の算定期間	45
25	使用電力量の計量	45
26	料金の算定	48
27	日割計算	48
28	料金の支払義務および支払期日	49
29	料金その他の支払方法	50
30	延滞利息	52
31	保証金	53
V	使用および供給	55
32	適正契約の保持	55
33	力率の保持	55
34	需要場所への立入りによる業務の実施	55
35	電気の使用にともなうお客さまの協力	56
36	供給の停止	57
37	供給停止の解除	58
38	供給停止期間中の料金	58
39	違約金	59
40	供給の中止または使用の制限もしくは中止	59
41	制限または中止の料金割引	60
42	損害賠償の免責	61
43	設備の賠償	61

VI 契約の変更および終了	62
44 需給契約の変更	62
45 名義の変更	62
46 需給契約の廃止	62
47 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および 工事費の精算	63
48 解約等	65
49 需給契約消滅後の債権債務関係	66
VII 供給方法および工事	67
50 需給地点および施設	67
51 架空引込線	68
52 地中引込線	69
53 接続引込線等	70
54 中高層集合住宅等への供給方法	71
55 引込線の接続	71
56 計量器等の取付け	71
57 電流制限器等の取付け	73
58 専用供給設備	73
VIII 工事費の負担	75
59 一般供給設備の工事費負担金	75
60 特別供給設備の工事費負担金	77
61 供給設備を変更する場合の工事費負担金	78
62 特別供給設備等の工事費の算定	79
63 工事費負担金の申受けおよび精算	80
64 臨時工事費	82

65	需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の 費用の申受け	82
IX	保 安	84
66	保 安 の 責 任	84
67	調 査	84
68	調 査 等 の 委 託	84
69	調査に対するお客さまの協力	85
70	保安に対するお客さまの協力	85
71	検査または工事の受託	86
72	自家用電気工作物	86
附	則	87
別	表	95

I 総 則

1 適 用

- (1) 当社が、特定需要に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この特定小売供給約款（以下「この供給約款」といいます。）によります。
- (2) この供給約款は、当社の供給区域である次の地域に適用いたします。
福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

2 供給約款の届出および変更

- (1) この供給約款は、電気事業法附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第19条第4項の規定にもとづき、経済産業大臣に届け出たものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣の認可を受け、または経済産業大臣に届け出て、この供給約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の特定小売供給約款によります。

3 定 義

次の言葉は、この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 低 圧
標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。
- (2) 高 圧
標準電圧6,000ボルトをいいます。
- (3) 電 灯
白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。

(4) 小 型 機 器

主として住宅，店舗，事務所等において単相で使用される，電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し，または妨害するおそれがあり，電灯と併用できないものは除きます。

(5) 動 力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(6) 契 約 負 荷 設 備

契約上利用できる負荷設備をいいます。

(7) 契 約 主 開 閉 器

契約上設定されるしゃ断器であって，定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し，お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。

(8) 契 約 電 流

契約上利用できる最大電流（アンペア）をいい，交流単相2線式標準電圧100ボルトに換算した値といたします。

(9) 契 約 容 量

契約上利用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。

(10) 契 約 電 力

契約上利用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(11) 夏 季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

(12) そ の 他 季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

(13) 貿 易 統 計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(14) 平均燃料価格算定期間および離島平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格および離島平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

(15) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。

4 単位および端数処理

この供給約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 契約容量の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (3) 契約電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、低圧電力、臨時電力または農事用電力については、19（低圧電力）(4)を適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは、契約電力を0.5キロワットといたします。

- (4) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (5) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (6) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

5 実 施 細 目

この供給約款の実施上必要な細目的事項は、この供給約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

Ⅱ 契約の申込み

6 需給契約の申込み

(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの供給約款を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし、軽易な内容のものについては、口頭、電話等による申込みを受け付けることがあります。

契約種別、供給電気方式、需給地点、需要場所、供給電圧、契約負荷設備、契約主開閉器、契約電流、契約容量、契約電力、発電設備、業種、用途、使用開始希望日、使用期間および料金の支払方法

(2) 契約負荷設備、契約電流、契約容量および契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。

(3) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当社の供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。

(4) 電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その容量を明らかにしていただき、保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

7 需給契約の成立および契約期間

(1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

(2) 契約期間は、次によります。

イ 契約期間は、臨時電灯および臨時電力の場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。

ロ 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

ハ 臨時電灯および臨時電力の契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間（契約上電気を使用できる期間をいいます。）の満了の日までといたします。

8 需 要 場 所

(1) 当社は、原則として、1構内をなすものは1構内を1需要場所とし、これによりがたい場合には、(2)および(3)によります。

なお、1構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に入出りできない区域であって、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。

(2) 当社は、1建物をなすものは1建物を1需要場所とし、これによりがたい場合には、(3)によります。

なお、1建物をなすものとは、独立した1建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1建物をなすものとみなします。また、看板灯、庭園灯、門灯等建物に付属した屋外電灯は、建物と同一の需要場所といたします。

(3) 構内または建物の特殊な場合には、次によります。

イ 居住用の建物の場合

1建物に会計主体の異なる部分がある場合で、次のいずれにも該当

するときは、各部分をそれぞれ1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1需要場所といたします。

- (イ) 各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。
- (ロ) 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。
- (ハ) 各部分が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること。

ロ 居住用以外の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分され、かつ、共用する部分がないときまたは各部分の所有者が異なるときは、各部分をそれぞれ1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1需要場所といたします。

ハ 居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合

1 建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は、ロに準ずるものといたします。ただし、アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている建物の場合は、居住用部分に限りイに準ずるものといたします。

ニ その他

構内に属さず、かつ、建物から独立して施設される街路灯等の場合は、施設場所を1需要場所とすることができます。

9 需給契約の単位

当社は、次の場合を除き、1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。

- (1) 1需要場所において、次の2以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の1契約種別（(2)の場合は、2契約種別といたします。）とをあわせて契約する場合

臨時電灯のうちの1契約種別，臨時電力，農事用電力

- (2) 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要で，定額電灯と低圧電力，または従量電灯のうちの1契約種別と低圧電力とをあわせて契約する場合

10 供給の開始

- (1) 当社は，お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには，お客さまと協議のうえ需給開始日を定め，供給準備その他必要な手続きを経たのち，すみやかに電気を供給いたします。
- (2) 当社は，天候，用地交渉，停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって，あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には，その理由をお知らせし，あらためてお客さまと協議のうえ，需給開始日を定めて電気を供給いたします。

11 供給の単位

当社は，次の場合を除き，1需給契約につき，1供給電気方式，1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。

- (1) 53（接続引込線等）(1)の共同引込線による引込みで電気を供給する場合
- (2) その他技術上，経済上やむをえない場合

12 承諾の限界

当社は，法令，電気の需給状況，供給設備の状況，料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には，需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は，その理由をお知らせいたします。

13 需給契約書の作成

特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときまたは当社が必要とするときは、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

Ⅲ 契約種別および料金

14 契約種別

契約種別は，次のとおりといたします。

需 要 区 分	契 約 種 別	
電 灯 需 要	定 額 電 灯	
	従 量 電 灯	A
		B
		C
	臨 時 電 灯	A
		B
		C
	公 衆 街 路 灯	A
		B
電 力 需 要	低 圧 電 力	
	臨 時 電 力	
	農 事 用 電 力	A
		B

15 定 額 電 灯

(1) 適 用 範 囲

電灯または小型機器を使用する需要で，その総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）

が400ボルトアンペア以下であるものに適用いたします。

(2) 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，お客さまに特別の事情がある場合には，交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

(3) 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 料 金

料金は，需要家料金，電灯料金，小型機器料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電灯料金または小型機器料金は，別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は，別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は，別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし，別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は，別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし，別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は，別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

イ 需要家料金

需要家料金は，1月につき次のとおりといたします。

1 契約につき	54円00銭
---------	--------

ロ 電 灯 料 金

(イ) 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの1灯につき	89円67銭
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	135円09銭
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	228円04銭
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	319円93銭
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	504円77銭
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	504円77銭

(ロ) ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(ハ) 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

ハ 小 型 機 器 料 金

小型機器料金は，各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）に応じ1月につき

次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの1機器につき	234円48銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	349円08銭
100ボルトアンペアをこえる1機器につき 50ボルトアンペアまでごとに	175円08銭

16 従量電灯

(1) 従量電灯 A

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- (イ) 使用する最大電流（交流単相2線式標準電圧100ボルトに換算した値といたします。）が5アンペア以下であること。
- (ロ) 定額電灯を適用できないこと。

ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。

ハ 契約電流

- (イ) 契約電流は，5アンペアといたします。
- (ロ) 当社は，契約電流に応じて電流制限器その他の適当な装置（以下「電流制限器等」といいます。）を取り付けます。ただし，お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には，当社は，電流制限器等を取り付けないことがあります。

ニ 料 金

料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

最低料金	1契約につき最初の12キロワット時まで	309円06銭
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	17円14銭

(2) 従量電灯 B

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- (イ) 契約電流が10アンペア以上であり、かつ、60アンペア以下であること。

(ロ) 1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、契約電流と契約電力との合計（この場合、10アンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の契約電流と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 契約電流

(イ) 契約電流は、10アンペア、15アンペア、20アンペア、30アンペア、40アンペア、50アンペアまたは60アンペアのいずれかとし、お客さまの申出によって定めます。

(ロ) 当社は、契約電流に応じて電流制限器等を取り付けます。ただし、お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当社は、電流制限器等を取り付けないことがあります。

ニ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電流10アンペア	291円60銭
契約電流15アンペア	437円40銭
契約電流20アンペア	583円20銭
契約電流30アンペア	874円80銭
契約電流40アンペア	1,166円40銭
契約電流50アンペア	1,458円00銭
契約電流60アンペア	1,749円60銭

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	17円14銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	22円64銭
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	25円58銭

(ハ) 最低月額料金

(イ)および(ロ)によって算定された基本料金と電力量料金との合計が次の最低月額料金を下回る場合は、その1月の料金は、次の最低月額料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

1 契約につき	309円06銭
---------	---------

(3) 従量電灯C

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- (イ) 契約容量が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルトアンペア未満であること。
- (ロ) 1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、契約容量と契約電力との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適

当と認めるときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には，交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

ニ 契約容量

(イ) 契約容量は，契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし，差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は，別表4（契約負荷設備の総容量の算定）によって総容量を定めます。

最初の6キロボルトアンペアにつき	95パーセント
次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント
次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント
50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント

(ロ) お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望され

る場合には、契約容量は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表 8（契約電力等の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

ホ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	2 9 1 円 6 0 銭
---------------------	---------------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	17円14銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	22円64銭
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	25円58銭

17 臨時電灯

(1) 臨時電灯 A

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が3キロボルトアンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 料金

料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の

入力換算容量]によって換算するものといたします。)によって、1日につき次によって算定された金額および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	6円70銭
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	13円39銭
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	13円39銭
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	133円98銭
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	133円98銭

ニ その他

- (イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。
- (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間

満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Aを適用いたします。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものといたします。

(2) 臨時電灯B

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、契約電流が40アンペア以上であり、かつ、60アンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

ロ 契約電流

(イ) 契約電流は、40アンペア、50アンペアまたは60アンペアのいずれかとし、お客さまの申出によって定めます。

(ロ) 当社は、契約電流に応じて電流制限器等を取り付けます。ただし、お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当社は、電流制限器等を取り付けないことがあります。

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニ

バーサルサービス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電流10アンペアにつき	3 2 4 円 0 0 銭
---------------	---------------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	2 7 円 1 6 銭
------------	-------------

ニ その他

(イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。

(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Bを適用いたします。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯Bに準ずるものとしたします。

(3) 臨時電灯C

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、契約容量が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

ロ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアにつき

324円00銭

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1 キロワット時につき	27円16銭
-------------	--------

ハ その他

- (イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。
- (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Cを適用いたします。
- (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯Cに準ずるものといたします。

18 公衆街路灯

(1) 公衆街路灯 A

イ 適用範囲

公衆のために、一般道路、橋、公園等に照明用として設置された電灯または火災報知機灯、消火せん標識灯、交通信号灯、海空路標識灯その他これに準ずる電灯もしくは小型機器（以下「公衆街路灯」といいます。）を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が1キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、昼間にも継続して使用されるものについては、お客さまと当社との協議によって公衆街路灯Bを適用することがあります。

ロ 料金

料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表1（再生

可能エネルギー発電促進賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2 (燃料費調整) (1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2 (燃料費調整) (1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2 (燃料費調整) (1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(イ) 需要家料金

需要家料金は、1月につき次のとおりといたします。

1 契約につき	48円60銭
---------	--------

(ロ) 電灯料金

- a 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの1灯につき	8 2 円 1 1 銭
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	1 2 3 円 2 1 銭
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	2 0 5 円 3 6 銭
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	2 8 8 円 6 1 銭
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	4 5 2 円 9 3 銭
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	4 5 2 円 9 3 銭

b ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

c 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(ハ) 小型機器料金

小型機器料金は，各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの1機器につき	2 1 0 円 7 2 銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	3 1 4 円 5 2 銭
100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに	1 5 7 円 8 0 銭

ハ その他

- (イ) 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて1需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯Aを適用することがあります。
- (ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものといたします。

(2) 公衆街路灯 B

イ 適用範囲

公衆街路灯を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- (イ) 契約容量が1キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルトアンペア未満であること。
- (ロ) 公衆街路灯Aを適用できないこと。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 契約容量

契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）といたします。ただし、契約負荷設備の総容量が1キロボルトアンペア未満の場合は、1キロボルトアンペアといたします。

ニ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアにつき	264円60銭
-------------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	16円45銭
------------	--------

（ハ）最低月額料金

（イ）および（ロ）によって算定された基本料金と電力量料金との合計が次の最低月額料金を下回る場合は、その1月の料金は、次の最低月額料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

1 契約につき	288円54銭
---------	---------

ホ その他

- （イ） 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて1需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯Bを適用することがあります。
- （ロ） その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯Cに準ずるものといたします。

19 低 圧 電 力

（1）適 用 範 囲

動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

イ 契約電力が原則として50キロワット未満であること。

ロ 1 需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は、契約電流（この場合、10アンペアを1キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）と契約電力との合計が50キロワット未満であること。

ただし、1 需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合で、お

客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めるときは、イに該当し、かつ、ロの契約電流または契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

(3) 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 契約電力

イ 契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次の(イ)の係数を乗じてえた値の合計に(ロ)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表8（契約電力等の算定方法）に準じて算定し、(ロ)の係数を乗じないものといたします。

(イ) 契約負荷設備のうち

最大の入力 のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のもの入力につき	90パーセント

(ロ) (イ)によってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

ロ お客さまが契約主開閉器により契約電力を定めることを希望される場合には、契約電力は、イにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表8（契約電力等の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(5) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたも

のとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき

993円60銭

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。また、計量器の付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔操作での検針（以下「遠隔検針」といいます。）により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金
1 キロワット時につき	1 6 円 8 0 銭	1 5 円 1 5 銭

ハ 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表6（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合（(4)ロにより契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、別表7（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

ニ そ の 他

時報用または警報用のみに使用する場合は、基本料金のみといたします。この場合の力率は、85パーセントとみなします。

(6) そ の 他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

20 臨 時 電 力

(1) 適 用 範 囲

動力を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、契約電力が原則として50キロワット未満であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

(2) 契 約 電 力

契約電力は、低圧電力に準じて定めます。

(3) 料 金

契約電力が、5キロワット以下の場合は原則として定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。

イ 定額制供給の場合

料金は、次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の料金は、契約電力が1キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計を適用いたします。また、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

契約電力1キロワット1日につき	192円30銭
-----------------	---------

ロ 従量制供給の場合

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものいたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

（イ）基本料金

基本料金は、1月につき19（低圧電力）(5)イの該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、19（低圧電力）(5)イの該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

（ロ）電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。また、計量器の付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔検針により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	20円15銭	18円17銭

ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、低圧電力に準じて適用いたします。

(4) そ の 他

イ 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。

ロ 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電力を適用いたします。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものといたします。

21 農 事 用 電 力

(1) 農事用電力A（かんがい排水需要）

イ 適 用 範 囲

農事用のかんがい排水のために動力を使用する需要で、契約電力が原則として50キロワット未満であるものに適用いたします。

ロ 契 約 電 力

契約電力は、低圧電力に準じて定めます。

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものいたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。

(イ) 基 本 料 金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

なお、1回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は、半額といたします。また、1年の基本料金の合計は、最低保証料金（電気を使用する場合の基本料金の2月分とし、その

1年の契約電力の最大値によって算定いたします。)を下回らないものいたします。

契約電力1キロワットにつき	658円80銭
---------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。また、計量器の付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔検針により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	12円27銭	11円21銭

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、低圧電力に準ずるものいたします。

ニ その他

(イ) お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、契約使用期間を変更いたします。

(ロ) お客さまが電気の使用を休止される場合には、当社は、引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものいたします。

(2) 農事用電力B（脱穀調整需要）

イ 適用範囲

農事用の脱穀調整のために動力を毎年、一定期間を限り、30日以上継続して使用する需要に適用いたします。

ロ 料金

契約電力が、5キロワット以下の場合は定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。

(イ) 定額制供給の場合

料金は、1年につき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。また、1年の次によって算定された金額の合計は、最低保証料金（最初の30日までの次によって算定された金額とし、その1年の

契約電力の最大値によって算定いたします。)を下回らないものといたします。

契約電力 契約使用期間	0.5キロワット	1キロワット	2キロワット	3キロワット	4キロワット	5キロワット
最初の30日まで	円 銭 3,720.92	円 銭 5,292.97	円 銭 8,436.74	円 銭 11,580.52	円 銭 14,724.29	円 銭 17,868.06
30日を超える 1日につき	円 銭 29.71	円 銭 59.43	円 銭 118.86	円 銭 178.30	円 銭 237.73	円 銭 297.16

(ロ) 従量制供給の場合

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。

a 基本料金

基本料金は、1月につき19（低圧電力）(5)イの該当料金（電気を使用する場合のものとしたします。）の10パーセントを割増したものを適用いたします。また、1年の基本料金の合計は、最低保証料金（基本料金の2月分とし、その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものとしたします。

b 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量としたします。また、計量器の付属装置に夏季またはその他季の開始の日における計量値が記録され、遠隔検針により確認できる場合は、その値により夏季およびその他季の使用電力量を算定いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	18円47銭	16円66銭

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、低圧電力に準じて適用いたします。

ハ その他

(イ) お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、30日以上継続して電気を使用されることとなる場合に限り、

契約使用期間を変更いたします。

- (ロ) お客さまが電気の使用を休止される場合には、当社は、原則として、引込線等の切断または適当な装置を用いて電気の供給をしゃ断いたします。

なお、電気の供給をしゃ断する装置は、56（計量器等の取付け）

(1)にいう区分装置として取り扱うものといたします。

- (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものといたします。

IV 料金の算定および支払い

22 料金の適用開始の時期

料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。

23 検 針 日

検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当社がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないます。
- (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。
- (3) 当社は、やむをえない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針を行なうことがあります。
- (4) 当社は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。

イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

- ロ その他特別の事情がある場合
- (5) (3)の場合で、検針を行なったときは、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。
- (6) (4)イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。
- (7) (4)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

24 料金の算定期間

- (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。
- (2) 定額制供給の場合または25（使用電力量の計量）(7)の場合の料金の算定期間は、(1)に準ずるものといたします。この場合、(1)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力および農事用電力Bの料金の算定期間は、契約使用開始日から翌月の応当日（契約使用開始日に対応する日をいいます。）の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。

25 使用電力量の計量

- (1) 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびに(5)および(6)の場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則とし

て消滅日における電力量計の読みといたします。)と前回の検針日における電力量計の読み(電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。)の差引きにより算定(乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。)いたします。

イ 23(検針日)(2)の場合の使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値(月数による平均値といたします。)によって精算いたします。ただし、26(料金の算定)(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

ロ 23(検針日)(5)の場合の使用電力量は、計量器の付属装置に検針日の計量値が記録され、遠隔検針により確認できるときを除き、原則として、前回の検針日から検針日の前日までの期間の日数を前回の検針日から実際に検針を行なった日の前日までの期間の日数で除してえた値に検針の結果を乗じてえた値といたします。ただし、26(料金の算定)(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値を料金の算定期間の使用電力量といたします。

ハ 23(検針日)(6)の場合、計量器の付属装置に需給開始の直後の検針日の計量値が記録され、需給開始の直後の検針日以降に遠隔検針により確認できるときを除き、需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし、26(料金の算定)(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間

の日数に契約電流，契約容量または契約電力を乗じた値の比率により
あん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたし
ます。

- ニ 23（検針日）(7)の場合の使用電力量は，原則として前回の検針の結
果の1月平均値によるものとし，次回の検針の結果の1月平均値に
よって精算いたします。ただし，26（料金の算定）(1)イ，ロまたはハ
に該当する場合は，次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間
の日数に契約電流，契約容量または契約電力を乗じた値の比率により
あん分してえた値によって精算いたします。
- (2) 計量器の読みは，次によります。
- イ 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし，指針が目
盛りの中間を示す場合は，その値が小さい目盛りによるものといたし
ます。
- ロ 乗率を有しない場合は，整数位までといたします。ただし，付属装
置に計量値が記録され，遠隔検針により確認できる計量器により計量
する場合は，最小位までといたします。
- ハ 乗率を有する場合は，最小位までといたします。
- (3) 使用電力量は，供給電圧と同位の電圧で計量いたします。
- (4) 当社は，検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。
- (5) 計量器を取り替えた場合には，料金の算定期間における使用電力量は，
(6)の場合を除き，取付けおよび取外しした電力量計ごとに(1)に準じて計
量した使用電力量を合算してえた値といたします。
- (6) 計量器の故障等によって使用電力量を正しく計量できなかった場合に
は，料金の算定期間の使用電力量は，別表9（使用電力量の協定）を基
準として，お客さまと当社との協議によって定めます。
- (7) 従量制供給のお客さまについて，検針を行なうことが困難である等特
別の事情がある場合で計量器を取り付けないときの料金の算定期間の使

用電力量は、別表9（使用電力量の協定）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

26 料金の算定

(1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。

イ 電気の供給を開始し、再開し、休止し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合

ロ 契約種別、契約負荷設備、契約電流、契約容量、契約電力、力率等を変更したことにより、料金に変更があった場合

ハ 24（料金の算定期間）(1)の場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日上回り、または下回るとき。

(2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

27 日割計算

(1) 当社は、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハの場合は、次により料金を算定いたします。

イ 基本料金、最低料金、最低月額料金または定額制供給の料金は、別表10（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。

ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表10（日割計算の基本算式）(1)ハにより算定いたします。ただし、従量電灯の料金適用上の電力量区分については、別表10（日割計算の基本算式）(1)ロにより日割計算をいたします。

ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金または定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）は、日割計算の対

象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表10（日割計算の基本算式）(1)ニにより算定いたします。

ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。

(2) 26（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。

また、26（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

(3) 力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合の基本料金は、その前後の力率にもとづいて、別表10（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。

(4) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。

28 料金の支払義務および支払期日

(1) お客様の料金の支払義務は、次の日に発生いたします。

イ 従量制供給の場合は、検針日といたします。ただし、23（検針日）(6)の場合の料金または25（使用電力量の計量）(1)イもしくはニにより精算する場合の精算額については次回の検針日とし、また、25（使用電力量の計量）(6)の場合は、料金の算定期間の使用電力量が協議によって定められた日といたします。

なお、25（使用電力量の計量）(7)の場合は、そのお客様の属する検針区域の検針日または契約使用開始日およびその各月の応当日といたします。

ロ 定額制供給の場合は、そのお客様の属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力および農事用電力Bの場合は、契約使用開始日およびその各月の応当日とすることがあります。

ハ 29（料金その他の支払方法）(6)の場合は、当該支払期に属する最終月のイまたはロによる日といたします。

ニ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、従量制供給の場合で、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。

ホ 農事用電力のお客さまの1年の基本料金の合計（定額制供給の農事用電力Bの場合は、料金から別表1〔再生可能エネルギー発電促進賦課金〕(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を除いた金額の合計といたします。）が最低保証料金を下回るときに申し受ける料金は、その金額が明らかになった日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。

(2) お客さまの料金は、支払期日までに支払っていただきます。

(3) 支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。

なお、支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

(4) 公衆街路灯等複数の需要場所で需給契約を結ばれているお客さまで、それぞれの需給契約により発生する料金を継続的に一括して支払うことを希望される場合は、当社との協議によって一括して支払うことができます。この場合のそれぞれの料金の支払期日は、(3)にかかわらず、それぞれの料金のうちその月で最後に支払義務が発生する料金の支払期日といたします。

29 料金その他の支払方法

(1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、料金その他の収納業務を行なう当社の事務所においてまたは当社が指定した

金融機関等を通じて支払っていただきます。

なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。

イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。この場合、当社の指定した日に料金を振り替えることといたします。

ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。

ハ お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき、そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

(2) お客さまが料金を(1)イ、ロまたはハにより支払われる場合は、次のときに当社に対する支払いがなされたものといたします。

イ (1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。

ロ (1)ロにより支払われる場合は、料金はその金融機関等に払い込まれたとき。

ハ (1)ハにより支払われる場合は、料金はそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。

(3) 当社は、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合、(2)にかかわらず、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。

- (4) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。
- (5) 23（検針日）(6)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。
- (6) 料金については、当社は、当社に特別の事情がある場合で、あらかじめお客さまの承諾をえたときには、(1)にかかわらず、当社の指定する支払期ごとに支払っていただくことがあります。
- (7) 料金については、当社は、お客さまが希望される場合には、あらかじめ前受金をお預かりすることがあります。

なお、当社は、前受金について利息を付しません。

- (8) 臨時電灯、臨時電力および農事用電力については、当社は、従量制供給の場合は予納金を、定額制供給の場合は前払金を申し受けることがあります。この場合には、これらは使用に先だって支払っていただきます。

なお、予納金および前払金は、原則として予想月額料金の3月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。

また、当社は、予納金および前払金について利息を付しません。

30 延滞利息

- (1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、料金を29（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われる場合で当社の都合により料金が支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされたとき、または料金を支払期日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合は、この限りではありません。
- (2) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費

税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。) から次の算式により算定された金額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に年10パーセントの割合(閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。) を乗じて算定してえた金額といたします。

なお、消費税等相当額および次の算式により算定された金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

$$\text{再生可能エネルギー発電促進賦課金} \times \frac{8}{108}$$

- (3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。

31 保証金

- (1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合

ロ 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。

(イ) 他の需給契約(既に消滅しているものを含みます。)の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合

(ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合

- (2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、

操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。

(3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。

なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。

(4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金およびその利息をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、保証金の利息をもって充当し、なお充当すべき金額があるときは、保証金より充当し、その残額をお返しいたします。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。

(5) 当社は、次により、保証金に利息を付します。

イ 利息は、年0.2パーセントの単利とし、円未満の端数は切り捨てます。

ロ 利息を付す期間は、預かり日からお返しする日の前日または充当日の前日までの期間といたします。ただし、当社があらかじめお知らせした予定日にお客さまの都合によって保証金をお返しできなかった場合は、その期間は利息を付す期間から除きます。

(6) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金に利息を付してお返しいたします。

V 使用および供給

32 適正契約の保持

当社は、お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

33 力率の保持

(1) 需要場所の負荷の力率は、原則として、電灯契約のお客さまについては90パーセント以上、その他のお客さまについては85パーセント以上に保持していただきます。

(2) お客さまが進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、別表7（進相用コンデンサ取付容量基準）を基準として取り付けていただきます。

34 需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

(1) 需給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等需要場所内の当

社の電気工作物の設計，施工，改修または検査

- (2) 70（保安に対するお客さまの協力）によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務
- (3) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験，契約負荷設備，契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- (4) 計量器の検針または計量値の確認
- (5) 36（供給の停止），46（需給契約の廃止）(1)または48（解約等）により必要な処置
- (6) その他この供給約款によって，需給契約の成立，変更もしくは終了等に必要な業務または当社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

35 電気の使用にともなうお客さまの協力

- (1) お客さまの電気の使用が，次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し，もしくは妨害するおそれがある場合，または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし，もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は，その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には，お客さまの負担で，必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし，とくに必要がある場合には，供給設備を変更し，または専用供給設備を施設して，これにより電気を使用していただきます。

イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合

ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合

ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合

ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合

ホ その他イ，ロ，ハまたはニに準ずる場合

- (2) お客様が発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準ずるものとしたします。また、この場合は、法令で定める技術基準（以下「技術基準」といいます。）、その他の法令等にしたが、当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって接続していただきます。

36 供給の停止

- (1) お客様が次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客様について電気の供給を停止することがあります。

イ お客様の責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合

ロ お客様の需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当社に重大な損害を与えた場合

ハ 55（引込線の接続）に反して、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続を行なった場合

- (2) お客様が次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客様について電気の供給を停止することがあります。

なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。

イ お客様が料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ロ お客様が他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ハ この供給約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、違約金、工事費負担金その他この供給約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

- (3) お客様が次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社は、そのお客様について電気の供給を停止すること

があります。

イ お客様の責めとなる理由により保安上の危険がある場合

ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合

ハ 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合

ニ 公衆街路灯または農事用電力の場合で、契約された用途以外の用途に電気を使用されたとき。

ホ 低圧電力の場合で、電灯または小型機器を使用されたとき。

へ 農事用電力の場合で、契約使用期間以外の期間に電気を使用されたとき。

ト 34（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

チ 35（電気の使用にともなうお客様の協力）によって必要となる措置を講じられない場合

(4) お客様がその他この供給約款に反した場合には、当社は、そのお客様について電気の供給を停止することがあります。

37 供給停止の解除

36（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客様がその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、当社は、すみやかに電気の供給を再開いたします。

38 供給停止期間中の料金

36（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を27（日割計算）により日割計算をして、料金を算定いたします。ただし、定額電灯、従量電灯A、従量電灯Bおよび公衆街路灯のお客様については、停止期

間中の料金を申し受けません。

39 違 約 金

- (1) お客様が36（供給の停止）(3)ロからへまでに該当し，そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には，当社は，その免れた金額の3倍に相当する金額を，違約金として申し受けます。
- (2) (1)の免れた金額は，この供給約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と，不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は，6月以内で当社が決定した期間といたします。

40 供給の中止または使用の制限もしくは中止

- (1) 当社は，次の場合には，供給時間中に電気の供給を中止し，またはお客様に電気の使用を制限し，もしくは中止していただくことがあります。
 - イ 異常湧水等により電気の需給上やむをえない場合
 - ロ 当社の電気工作物に故障が生じ，または故障が生ずるおそれがある場合
 - ハ 当社の電気工作物の修繕，変更その他の工事上やむをえない場合
 - ニ 非常変災の場合
 - ホ その他保安上必要がある場合
- (2) (1)の場合には，当社は，あらかじめその旨を広告その他によってお客様にお知らせいたします。ただし，緊急やむをえない場合は，この限りではありません。

41 制限または中止の料金割引

(1) 当社は、40（供給の中止または使用の制限もしくは中止）(1)によって、定額電灯、従量電灯および低圧電力に対する電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。

イ 割引の対象

定額電灯については需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計ならびに再生可能エネルギー発電促進賦課金とし、その他については基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金とし、従量電灯Aの場合は最低料金および最低料金の再生可能エネルギー発電促進賦課金とし、また、従量電灯Bで最低月額料金の適用を受ける場合は最低月額料金といたします。）といたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

ロ 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。

ハ 制限または中止延べ日数の計算

延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。

(2) (1)による延べ日数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社がお客さまに3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、1暦月の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。

- (3) 臨時電灯，公衆街路灯，臨時電力および農事用電力に対する供給の中止または使用の制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。

42 損害賠償の免責

- (1) 40（供給の中止または使用の制限もしくは中止）(1)によって電気の供給を中止し，または電気の使用を制限し，もしくは中止した場合で，それが当社の責めとならない理由によるものであるときには，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (2) 36（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または48（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 漏電その他の事故が生じた場合で，それが当社の責めとならない理由によるものであるときには，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

43 設備の賠償

お客さまが故意または過失によって，その需要場所内の当社の電気工作物，電気機器その他の設備を損傷し，または亡失した場合は，その設備について次の金額を賠償していただきます。

- (1) 修理可能の場合
修 理 費
- (2) 亡失または修理不可能の場合
帳簿価額と取替工費との合計額

VI 契約の変更および終了

44 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものいたします。

45 名義の変更

相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、当社が文書による申出を必要とするときを除き、口頭、電話等により申し出ていただきます。

46 需給契約の廃止

(1) お客さまが電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。

当社は、原則として、お客さまから通知された廃止期日に需給を終了させるための適当な処置を行いません。

(2) 需給契約は、48（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

47 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および工事費の精算

お客さま（定額電灯，従量電灯 A，従量電灯 B，臨時電灯，公衆街路灯および臨時電力のお客さまを除きます。）が，契約容量または契約電力を新たに設定し，または増加された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとし，または契約容量もしくは契約電力を減少しようとする場合には，当社は，需給契約の消滅または変更の日に，次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし，当社が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合，または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。

(1) 契約容量または契約電力を新たに設定された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合

イ 当社は，お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について，さかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合，当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

ロ 当社は，お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定されたことにもない新たに施設した供給設備について，64（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

(2) 契約容量または契約電力を増加された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合

イ 当社は，お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について，契約容量または契約電力を増加された日の前日の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または

臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものいたします。

ロ 当社は、お客さまが契約容量または契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備について、64（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

(3) 契約容量または契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで契約容量または契約電力を減少しようとする場合

イ 当社は、お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものいたします。

ロ 当社は、供給設備のうち減少契約容量または減少契約電力に見合う部分について、64（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

(4) 契約容量または契約電力を増加された日以降1年に満たないで契約容

量または契約電力を減少しようとされる場合

イ 当社は、お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少される日以降の契約容量または契約電力が増加された日の前日の契約容量または契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少後の契約容量または契約電力が増加前の契約容量または契約電力を下回る場合は、増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものといたします。

ロ 当社は、供給設備のうち減少契約容量または減少契約電力に見合う部分について、64（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

48 解 約 等

(1) 36（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

(2) お客さまが、46（需給契約の廃止）(1)による通知をされないうで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合に

は、当社が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。

49 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。

VII 供給方法および工事

50 需給地点および施設

- (1) 電気の需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいいます。）は、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。
- (2) 需給地点は、需要場所内の地点とし、当社の電線路から最短距離にある場所を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、次の場合には、お客さまと当社との協議により、需要場所以外の地点を需給地点とすることがあります。

イ 山間地、離島にある需要場所等、当社の電線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合

ロ 当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合

ハ 1 建物内の 2 以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。

ニ 52（地中引込線）(4)により地中引込線によって電気を供給する場合

ホ その他特別の事情がある場合

- (3) 需給地点に至るまでの供給設備は、当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。

なお、当社は、お客さま（共同引込みにより電気の供給を受ける複数のお客さまを含みます。）のみのためにお客さまの土地または建物に施設する引込線、変圧器、接続装置等の供給設備の施設場所をお客さまから無償で提供していただきます。

- (4) 付帯設備（(3)によりお客さまの土地または建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要なお

客さまの建物に付合する設備をいいます。)は、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

51 架空引込線

- (1) 当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として架空引込線によるものとし、お客さまの建造物または補助支持物の引込線取付点までは、当社が施設いたします。この場合には、引込線取付点は、当社の電線路の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であって、堅固に施設できる点をお客さまと当社との協議によって定めます。
- (2) 需給地点から引込開閉器に至るまでの配線（以下「引込口配線」といいます。）は、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。
- (3) 引込線を取り付けるためお客さまの需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物は、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。
- (4) 当社は、お客さまの承諾をえて、次により、お客さまの引込小柱を使用して他のお客さまへ電気を供給することがあります。
イ 当社は、お客さまの引込小柱を使用して、他のお客さまへの引込線を施設いたします。この場合、その引込小柱から最短距離の場所にあるお客さまの建造物または補助支持物の取付点に至るまでの引込口配線は引込線とし、その引込線および引込小柱の管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また、需給地点は、お客さまへ引き込むための引込線の終端に変更いたします。
ロ イにより当社が管理を行なう引込線または引込小柱を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる

撤去材料は、お客さまにお返しいたします。また、これにともない新たに施設される場合の引込線または引込小柱は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

52 地 中 引 込 線

- (1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合で、当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も電源側に近い接続点までを当社が施設いたします。

イ お客さまが需要場所内に施設する開閉器，断路器または接続装置の接続点

ロ 当社が施設する計量器（付属装置を含みます。）または接続装置の接続点

なお、当社は、お客さまの土地または建物に接続装置を施設することがあります。

- (2) (1)により当社の電線路と接続する電気設備の施設場所は、当社の電線路の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり、原則として、地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず、かつ、安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、これ以外の場合には、需要場所内の地中引込線は、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。

イ お客さまの構内における地中引込線のこう長が50メートル程度以内の場所

ロ 建物の3階以下にある場所

ハ その他地中引込線の施設上特殊な工法，材料等を必要としない場所

(3) 当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を地中引込線によって行なう場合の付帯設備は、次のものをいいます。

イ 鉄管、暗きょ等お客さまの土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物

ロ お客さまの土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいいます。）およびハンドホール

ハ その他イまたはロに準ずる設備

(4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で、お客さまの希望によりとくに地中引込線によって行なうときには、地中引込線は、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。ただし、当社が、保安上または保守上適当と認めた場合は、(1)に準じて接続を行いません。この場合、当社は、60（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。

53 接続引込線等

(1) 当社は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、接続引込線（1 需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の需要場所の需給地点に至る引込線をいいます。）または共同引込線（2 以上の需給契約に対して1 引込みにより電気を供給するための引込線をいいます。）による引込みで電気を供給することがあります。この場合、当社は、分岐装置をお客さまの土地または建物に施設することがあります。

なお、お客さまの電気設備との接続点までは、当社が施設いたします。

(2) 当社は、お客さまの承諾をえて、次により、お客さまの引込口配線を使用して他のお客さまへ電気を供給することがあります。

イ 当社は、お客さまの引込口配線から分岐して、他のお客さまへの接続引込線を施設いたします。この場合、その引込口配線の終端までは共同引込線とし、その管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行

ないます。また、需給地点は、当社が管理を行なう共同引込線の終端に変更いたします。

ロ イにより当社が管理を行なう共同引込線を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、お客さまにお返しいたします。また、これにともない新たに施設される共同引込線は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

54 中高層集合住宅等への供給方法

中高層集合住宅等の場合で、1建物内の2以上の需要場所に電気を供給するときには、当社は、原則として1共同引込みをもって電気を供給いたします。

なお、技術上その他やむをえない場合は、当社は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設し、電気を供給いたします。この場合、変圧器の2次側接続点までは、当社が施設いたします。

55 引込線の接続

当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続は、当社が行ないます。

なお、お客さまの希望によって引込線の位置変更工事（一時的に取り外し、同一箇所へ再度取り付ける工事を含みます。）をする場合には、当社は、実費を申し受けます。

56 計量器等の取付け

(1) 料金の算定上必要な計量器（電力量計等をいいます。）、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器箱、変成器の2次配線、通信装置、通信回線等をいいます。）および区分装置（時間を区分する装置等をいいます。）は、契約電力等に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、

当社の負担で取り付けます。ただし、計量器の情報等を伝送するために当社がお客さまの電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。

なお、次の場合には、お客さまの所有とし、お客さまの負担で取り付けていただくことがあります。

イ お客さまの希望によって計量器の付属装置を施設する場合

ロ 変成器の2次配線等で、当社規格以外のケーブルを必要とし、またはお客さまの希望によりとくに長い配線を必要とするため多額の費用を要する場合

- (2) 計量器、その付属装置および区分装置の取付位置は、適正な計量ができ、かつ、検針、検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所とし、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、計量器、その付属装置および区分装置は、原則として屋外に取り付けます。

また、集合住宅等の場合で、お客さまの希望によって計量器、その付属装置および区分装置を建物内に取り付けたときには、お客さまと当社との協議により、あらかじめ鍵の提出等解錠に必要な協力を行なっていただくことがあります。

- (3) 計量器、その付属装置および区分装置の取付場所は、お客さまから無償で提供していただきます。また、(1)によりお客さまが施設するものについては、当社が無償で使用できるものといたします。

- (4) 当社は、計量器の情報等を伝送するためにお客さまの電気工作物を使用することがあります。この場合には、当社が無償で使用できるものといたします。

- (5) お客さまの希望によって計量器、その付属装置および区分装置の取付位置を変更する場合（一時的に取り外し、同一箇所へ再度取り付ける場合を含みます。）には、当社は、実費を申し受けます。

57 電流制限器等の取付け

- (1) 需要場所の電流制限器等は、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。
- (2) 電流制限器等の取付位置は原則として屋内とし、その取付場所はお客さまから無償で提供していただきます。
- (3) お客さまの希望によって電流制限器等の取付位置を変更する場合（一時的に取り外し、同一箇所へ再度取り付ける場合を含みます。）には、当社は、実費を申し受けます。

58 専用供給設備

- (1) 当社は、次の場合には、60（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けてお客さまの専用設備として供給設備を施設いたします。
 - イ お客さまがとくに希望され、かつ、他のお客さまへの供給に支障がないと認められる場合
 - ロ 35（電気の使用にともなうお客さまの協力）の場合
 - ハ お客さまの施設の保安上の理由、または需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他の需要が見込まれない等の事情により、特定のお客さまのみが使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合
- (2) (1)の専用設備は、需給地点から需給地点に最も近い変電所までの電線路（配電盤、継電器およびその変電所の供給電圧と同位電圧の母線側断路器またはこれに相当する接続点までの電線路を含みます。）に限ります。ただし、特別の事情がある場合は、供給電圧と同位の電線路およびこれに接続する変圧器（1次電圧側線路開閉器を含みます。）とすることがあります。
- (3) 当社は、供給設備を2以上のお客さまが共用する専用供給設備とする

ことがあります。ただし、(1)イの場合は、次に該当する場合で、いずれのお客さまにも承諾をいただいたときに限ります。

イ 2以上のお客さまが同時に申込みをされる場合で、いずれのお客さまも専用供給設備から電気の供給を受けることを希望されるとき。

ロ お客さまが既に施設されている専用供給設備から電気の供給を受けることを希望される場合

VIII 工事費の負担

59 一般供給設備の工事費負担金

- (1) お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに施設される配電設備（専用供給設備を除きます。）の工事こう長が無償こう長（架空の場合は1,000メートル、地中の場合は150メートルといたします。）をこえるときには、当社は、その超過こう長に次の金額を乗じてえた金額を工事費負担金として申し受けます。

区 分	単 位	金 額
架空配電設備の場合	超過こう長 1メートルにつき	3,348円00銭
地中配電設備の場合	超過こう長 1メートルにつき	26,676円00銭

なお、張替えまたは添架を行なう場合は、架空配電設備についてはその工事こう長の60パーセント、地中配電設備についてはその工事こう長の20パーセントに相当する値を新たに施設される配電設備の工事こう長とみなします。

- (2) 工事費負担金の対象となる供給設備は、需給地点から需給地点に最も近い供給変電所の引出口に施設される断路器またはこれに相当する機器の負荷側接続点に至るまでの配電設備といたします。
- (3) 工事費負担金は、需給契約ごとに算定いたします。ただし、1需要場所において2以上の需給契約を結ぶ場合は、需要場所ごとに算定いたします。

(4) 2以上のお客さまが配電設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

イ 2以上のお客さまから共同して申込みがあった場合の工事費負担金は、その代表のお客さまによる1申込みとみなして算定いたします。

この場合、無償こう長は、(1)の無償こう長にお客さまの数を乗じてえた値といたします。

ロ 2以上のお客さまから同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、お客さまごとに算定いたします。この場合、それぞれのお客さまの配電設備の工事こう長については、共用される部分の工事こう長を共用するお客さまの数で除してえた値にそのお客さまが単独で使用される部分の工事こう長を加えた値を、新たに施設される配電設備の工事こう長といたします。

(5) 架空配電設備と地中配電設備とをあわせて施設する場合の(1)の超過こう長は、次により算定いたします。

イ 地中配電設備の超過こう長は、地中配電設備の工事こう長から地中配電設備の無償こう長を差し引いた値といたします。

ロ 架空配電設備の超過こう長は、架空配電設備の工事こう長といたします。ただし、地中配電設備の工事こう長が地中配電設備の無償こう長を下回る場合は、次によります。

架空配電設備の超過こう長＝架空配電設備の工事こう長－

(地中配電設備の無償こう長－地中配電設備の工事こう長)

× $\frac{\text{架空配電設備の無償こう長}}{\text{地中配電設備の無償こう長}}$

(6) 次の言葉は、Ⅷ（工事費の負担）においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

イ 配 電 設 備

発電所または変電所から他の発電所または変電所を経ないで需給地

点に至る供給設備をいい、電線、引込線、変圧器およびこれらを支持し、または収納する工作物（支持物、がいし、支線、暗きょ、管等をいいます。）を含みます。

ロ 工 事 こ う 長

別表11（標準設計基準）に定める設計（以下「標準設計」といいます。）にもとづき算定される需給地点から最も近い供給設備までの配電設備のこう長をいい、実際に施設されるこう長とは異なることがあります。

なお、単位は、1メートルとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(7) VIII（工事費の負担）の各項において、契約電力等を増加される場合とは、次の値が増加する場合をいいます。

イ 定額電灯、臨時電灯Aおよび公衆街路灯Aの場合の契約負荷設備の総容量

ロ 契 約 電 流

ハ 契 約 容 量

ニ 契 約 電 力

なお、供給電気方式を交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトから交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトに変更される場合は、契約電力等を増加されるものとみなします。

60 特別供給設備の工事費負担金

お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として申し受けます。

- (1) お客様の希望によって標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合は、標準設計で施設する場合の工事費（以下「標準設計工事費」といいます。）をこえる金額

なお、標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合とは、次のいずれかに該当する場合をいいます。

イ お客様への供給に必要な標準設計をこえる電線、支持物または変圧器等を施設する場合

ロ 架空配電設備で電気を供給できるにもかかわらず、地中配電設備を施設する場合

ハ 標準設計による配電設備以外の配電設備から電気の供給を受ける場合

ニ その他お客様への供給に必要な標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合

また、この場合も59（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。

- (2) 58（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、58（専用供給設備）(2)によるものといたします。

61 供給設備を変更する場合の工事費負担金

- (1) 新たな電気の使用または契約電力等の増加にともなわないで、お客様の希望によって供給設備を変更する場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを含みます。また、お客様との電気の需給に直接関係する場合に限ります。）は、55（引込線の接続）、56（計量器等の取付け）または57（電流制限器等の取付け）

によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

- (2) 35（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって供給設備を変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

62 特別供給設備等の工事費の算定

60（特別供給設備の工事費負担金）および61（供給設備を変更する場合の工事費負担金）の場合の工事費は、次により算定いたします。

- (1) 工事費は、お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、次により算定した標準設計工事費といたします。

イ 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛りの合計額といたします。

ロ 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

ハ 撤去工事がある場合は、イにより算定される工事費の合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

ニ お客さまの希望により暫定的に利用される供給設備を施設する場合の工事費は、64（臨時工事費）に準じて算定いたします。

- (2) お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、(1)に準じて算定いたします。

- (3) 60（特別供給設備の工事費負担金）(1)の場合で、その工事費を59（一般供給設備の工事費負担金）(1)に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、(1)および(2)にかかわらず、標準設計をこえる設計で施設される供給設備の工事

費および標準設計工事費をいずれも59（一般供給設備の工事費負担金）(1)にもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される配電設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。

- (4) 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔，管路等を利用して電気を供給する場合は，新たに施設される電線路に必要とされる回線数，管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

イ 鉄塔を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

ロ 管路等を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

63 工事費負担金の申受けおよび精算

- (1) 当社は，工事費負担金を工事着手前に申し受けます。ただし，お客さまに特別の事情がある場合は，工事費負担金を工事着手後に申し受けることがあります。この場合，需給開始日までに申し受けます。
- (2) お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は，工事費負担金に関する必要な事項について，工事着手前に工事費負担金契約書を作成いたします。
- (3) 工事費負担金は，次の場合には，工事完成後すみやかに精算するものといたします。

イ 59（一般供給設備の工事費負担金）にもとづき算定される場合は，次に該当するとき。

- (イ) 設計変更等により，架空配電設備または地中配電設備のいずれかの工事こう長の変更の差異が5パーセントをこえる場合

- (ロ) その他特別の事情により，工事費負担金に差異が生じた場合
- ロ 60（特別供給設備の工事費負担金）（59〔一般供給設備の工事費負担金〕の超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて工事費を算定する場合は，イに準ずるものといたします。）および61（供給設備を変更する場合の工事費負担金）にもとづき算定される場合は，次に該当するとき。
 - (イ) 設計変更により，電柱（鉄塔，鉄柱を含みます。） ，電線および変圧器等の主要材料の規格が変更となる場合，または主要材料の数量の変更（低圧引込線を除きます。）の差異が5パーセントをこえる場合
 - (ロ) 設計時と払出時との間で材料費の単価に変動が生じた場合（設計から払出しまでの期間が短いときを除きます。）
 - (ハ) その他特別の事情により，工事費負担金に著しい差異が生じた場合
- (4) 当社は，お客さまの承諾をえて，専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。

なお，その変更が供給設備を施設してから10年以内に行なわれる場合は，その専用供給設備を施設したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。
- (5) 居住用の分譲地として整備された地域等において，原則として1年以内にすべての建物が施設される場合で，すべてのお客さまが共同して申込みをされたときには，当社は，施設を予定しているすべての建物に対する工事こう長のうち無償こう長にお客さまの数の70パーセントの値を乗じてえた値をこえる部分を超過こう長として算定される59（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を当初に申し受けます。

また，工事費負担金契約書に定める期日に既に供給を開始しているお

客さまの数により工事費負担金を精算いたします。この場合の精算の対象となる工事こう長は、共同して申込みをされたお客さまの数と供給を開始したお客さまの数とが異なる場合であっても、施設された配電設備に応じたものといたします。

64 臨時工事費

(1) 17（臨時電灯）または20（臨時電力）によって電気の供給を受けるお客さまのために新たに供給設備を施設する場合には、当社は、新たに施設する供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を、臨時工事費として、原則として工事着手前に申し受けます。

なお、撤去後の資材の残存価額は、変圧器、開閉器等の機器についてはその価額の95パーセント、その他の設備についてはその価額の50パーセントといたします。

(2) 臨時工事費を申し受ける場合は、59（一般供給設備の工事費負担金）、60（特別供給設備の工事費負担金）および61（供給設備を変更する場合の工事費負担金）の工事費負担金は申し受けません。

(3) 新たに施設する供給設備のうち、当社が将来の需要等を考慮して常置き、かつ、無償こう長に相当する部分については臨時工事費を申し受けません。

(4) 臨時工事費の精算は、63（工事費負担金の申受けおよび精算）(3)ロの場合に準ずるものといたします。

65 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の費用の申受け

供給設備の一部または全部を施設した後、お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合は、当社は、要し

た費用の実費を申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に多額の費用を要したときは、その実費を申し受けます。

IX 保 安

66 保 安 の 責 任

当社は、需給地点に至るまでの供給設備および計量器等需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。

67 調 査

(1) 当社は、法令で定めるところにより、お客さまの電気工作物が技術基準に適合しているかどうかを調査いたします。

なお、係員は、所定の証明書を提示いたします。

(2) 調査は、次の事項について行ないます。ただし、必要がないと認められる場合には、その一部を省略することがあります。

イ 絶縁抵抗値または漏えい電流値の測定

ロ 接地抵抗値の測定

ハ 点 検

(3) 当社は、(1)の調査の結果、技術基準に適合していると認めるときはその旨を、適合していないと認めるときは技術基準に適合させるためにとるべき措置およびその措置をとらなかった場合に生ずると予想される結果を、お客さまにお知らせいたします。

なお、調査結果の通知は、調査年月日、係員、調査についての照会先等を記載した文書等により、原則として調査時に行ないます。

68 調 査 等 の 委 託

(1) 当社は、67（調査）の業務の全部または一部を経済産業大臣の登録を受けた調査機関（以下「登録調査機関」といいます。）に委託することがあります。

- (2) 当社は、(1)によって委託した場合には、委託先の名称、所在地および委託した業務内容等を記載した文書等により、お客さまにお知らせいたします。

69 調査に対するお客さまの協力

- (1) お客さまが電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社または登録調査機関に通知していただきます。
- (2) 当社は、67（調査）(1)により調査を行なうにあたり、必要があるときは、お客さまの承諾をえて電気工作物の配線図を提示していただきます。

70 保安に対するお客さまの協力

- (1) 次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適切な処置をいたします。
- イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合
- ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合
- (2) お客さまが当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件（発電設備を含みます。）の設置、変更または修繕工事をされる場合は、あらかじめその内容を当社に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当社に通知していただきます。これらの場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。

71 検査または工事の受託

- (1) お客様は、保安上必要な電気工作物の検査を当社に申し込むことができます。
- (2) (1)の申込みを受けた場合には、当社は、すみやかに検査を行いません。この場合には、当社は、検査料として実費を申し受けます。ただし、軽易なものについては、無料とすることがあります。
- (3) お客様は、保安上必要な電気工作物の工事を当社に申し込むことができます。
- (4) (3)の申込みを受けた場合には、当社は、できる限りこれを受託いたします。受託したときには、当社は、実費を申し受けます。ただし、電線被覆損傷箇所のテープ巻き等の軽易なものについては、材料費（消耗品を除きます。）のみを申し受けます。

72 自家用電気工作物

お客様の電気工作物のうち自家用電気工作物については、この供給約款のうち次のものは、適用いたしません。

- (1) 67（調査）
- (2) 68（調査等の委託）
- (3) 69（調査に対するお客様の協力）
- (4) 71（検査または工事の受託）

附

則

附 則

1 この供給約款の実施期日

この供給約款は、平成31年4月1日から実施いたします。

2 従量電灯のお客さまの共同住宅の料金算定にかかわる取扱い

(1) 従量電灯のお客さまで、共同住宅（1建物に2以上の世帯が居住されている住宅をいいます。）の各戸または各居室（以下「各戸」といいます。）が独立の需要場所となりえないため、1需給契約を結んでいる場合の料金は、当分の間、次のいずれかに該当する場合を除いて、(2)により算定いたします。

なお、この場合、お客さまからあらかじめ申し出ていただきます。

イ 1建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されていないとき。

ロ 1建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されている場合であっても、各戸ごとの生活が独立していないと認められるとき。

(2) 料金は、16（従量電灯）(1)ニ、(2)ニおよび(3)ホにかかわらず、各戸ごとに従量電灯Aまたは従量電灯Bを適用したものとみなして、次のとおり算定いたします。

イ 基本料金

基本料金は、契約電流または契約容量を各戸数で除してえた値に対応する契約電流に相当する基本料金に、各戸数を乗じてえた金額といたします。ただし、従量電灯Aの場合は適用いたしません。

ロ 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金

電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金（従量電灯A

の場合は料金といたします。)は、1月の使用電力量を各戸数で除してえた値(キロワット時)により算定した金額に、各戸数を乗じてえた金額といたします。

3 公衆街路灯のお客さまについての特別措置

この供給約款実施の際現に変更前の特定小売供給約款(以下「旧供給約款」といいます。)附則3(公衆街路灯のお客さまについての特別措置)の適用を受けて公衆街路灯を使用しているお客さまの料金その他の供給条件は、需給契約の変更がない限り、次のとおりといたします。

(1) 契約容量

契約容量は、0.5キロボルトアンペアといたします。

(2) 料金

料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および従量電灯Aに準じて算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、従量電灯Aに準じて算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、従量電灯Aに準じて算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、従量電灯Aに準じて算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、従量電灯Aに準じて算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

最低料金	1 契約につき最初の12キロワット時まで	288円54銭
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	16円45銭

- (3) その他の事項については、公衆街路灯Bに準ずるものといたします。
ただし、27（日割計算）および41（制限または中止の料金割引）の適用については、従量電灯Aに準ずるものといたします。

4 農事用電灯のお客さまについての特別措置

この供給約款実施の際現に旧供給約款附則4（農事用電灯のお客さまについての特別措置）の適用を受けて、農事用の誘が灯を毎年、一定期間を限り、1月以上継続して使用しているお客さまの料金その他の供給条件は、次のとおりといたします。

(1) 料 金

料金は、15（定額電灯）(4)によって算定いたします。ただし、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。

なお、1年の需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計は、最低保証料金（需要家料金、電灯料金および小型機器料金の1月分とし、その1年の契約負荷設備の総容量が最も大きいときの契約負荷設備によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

- (2) 電気の供給を再開し、または休止した場合の料金は、27（日割計算）に準じて日割計算をいたします。
- (3) 1年の需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計が最低保証料金を下回る場合に申し受ける料金の支払義務発生日は、下回る金額が明らかになった日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。
- (4) 9（需給契約の単位）(1)、24（料金の算定期間）(2)、28（料金の支払義務および支払期日）(1)ロ、29（料金その他の支払方法）(8)、別表2

(燃料費調整) (1)ハ(ロ)および別表3 (離島ユニバーサルサービス調整)

(1)ハ(ロ)については、臨時電灯に準ずるものといたします。

(5) 36 (供給の停止) (3)ニおよびへについては、農事用電力に準ずるものといたします。

(6) そ の 他

イ お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、1月以上継続して電気を使用されることとなる場合に限り、契約使用期間を変更いたします。

ロ お客さまが電気の使用を休止される場合には、当社は、引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

ハ その他の事項については、定額電灯に準ずるものといたします。

5 需要場所についての特別措置

(1) 適 用

イ 8 (需要場所) (1)に定める1構内または8 (需要場所) (2)に定める1建物 (以下「原需要場所」といいます。) において、ロに定める特例設備を新たに使用する際に、ロに定める特例設備が施設された区域または部分 (以下「特例区域等」といいます。) のお客さまからこの特別措置の適用の申出がある場合で、次のいずれにも該当するときは、8 (需要場所) にかかわらず、当分の間、1原需要場所につき、ロ(イ)または(ロ)それぞれ1特例区域等に限り、1需要場所といたします。ただし、電気事業法施行規則附則第17条第2項に定める2のサービスエリア等からなる原需要場所において、当該それぞれのサービスエリア等に特例区域等がある場合で、ロ(イ)に定める急速充電設備等 (以下「急速充電設備等」といいます。) を使用する各特例区域等のお客さまから、急速充電設備等を新たに使用する (この特別措置の適用の申出の際現にこの特別措置の適用を受ける特例区域等において急速充電

設備等を使用している場合は、新たに使用するものとみなします。) 際に、この特別措置の適用の申出があり、かつ、各特例区域等が次のいずれにも該当するときは、急速充電設備等について、8(需要場所)にかかわらず、当分の間、当該それぞれのサービスエリア等につき、それぞれ1特例区域等に限り、1需要場所といたします。

(イ) 特例区域等にロに定める特例設備以外の負荷設備がないこと。また、ロ(ロ)に定める特例設備の場合は、原需要場所から特例区域等を除いた区域または部分(以下「非特例区域等」といいます。)においてロ(ロ)に定める特例設備以外の負荷設備があること。

(ロ) 次の事項について、非特例区域等のお客さまの承諾をえていること。

a 非特例区域等について、8(需要場所)に準じて需要場所を定めること。

b 当社が特例区域等における業務を実施するため、34(需要場所への立入りによる業務の実施)に準じて、非特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

(ハ) 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。

(ニ) 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。

(ホ) 当社が非特例区域等における業務を実施するため、34(需要場所への立入りによる業務の実施)に準じて、特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

ロ 特例設備は、次のものをいいます。

(イ) 急速充電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第1号に定める電気自動車専用急速充電設備およびその使用に直接必要な電灯その他これに準ずるもの。

(ロ) 認定発電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第2号に定める認定発電設備およびその使用に直接必要な電灯その他これに準ずるもの。

(2) 工事費の負担

特例区域等のお客さまが新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに供給設備を施設するときには、当社は、59（一般供給設備の工事費負担金）または60（特別供給設備の工事費負担金）にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、60（特別供給設備の工事費負担金）の場合に準ずるものといたします。

6 計量器の読みにかかわる取扱い

乗率を有しない計量器の場合で、付属装置に計量値が記録され、遠隔検針により確認できる計量器により計量するときの計量器の読みは、25（使用電力量の計量）(2)ロにかかわらず、当分の間、整数位までといたします。

なお、この取扱いを終了する場合は、当社は、あらかじめその旨をお客さまにお知らせいたします。

7 口座振替割引についての特別措置

(1) 適用範囲

従量電灯または低圧電力として電気の供給を受け、料金を毎月継続して当社が指定した金融機関等を通じてお客さまが指定する口座から当社の口座へ振り替える方法（以下「口座振替」といいます。）により支払われるお客さまで、かつ、この特別措置の適用を希望される場合に、当分の間、適用いたします。

ただし、毎月継続して口座振替の結果等を郵送によりお知らせする場合または複数の需給契約の料金を一括して振り替える場合は適用いたしません。

(2) 契約の成立

口座振替割引契約は、お客さまの指定する金融機関等が所定の手続きを完了し、お客さまの申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

なお、この場合、当社は契約成立の旨をお客さまにお知らせいたします。

(3) 料 金

イ 各月の料金は、当社が1回目の振替日として指定した日にその前月の料金が引き落とされた場合には、従量電灯または低圧電力によって算定された基本料金および電力量料金の合計から次の口座振替割引額を差し引いたものに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものといたします。

1 契約につき	54円00銭
---------	--------

ロ 直前の検針日から需給契約が消滅する日の前日までの期間の料金は、イの口座振替割引額を適用いたしません。

(4) 口座振替割引契約の廃止

イ お客さまが口座振替割引契約を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。

ロ 口座振替割引契約は、次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

(イ) お客さまが、従量電灯または低圧電力による需給契約を廃止した場合は、需給契約が消滅した日に口座振替割引契約が消滅したものといたします。

(ロ) 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に口座振替割引契約が消滅したものといたします。

8 この供給約款の実施にともなう切替措置

この供給約款実施の日を含む料金の算定期間の料金の算定にあたっては、26（料金の算定）および27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。

別 表

別 表

1 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）および回避可能費用単価等を定める告示により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

ロ 定額制供給の場合は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力および農事用電力Bで、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、イにいう検針日は、応当日といたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次により算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯 A

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約負荷設備ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の合計といたします。

b 臨時電灯 A，臨時電力および農事用電力 B

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約種別ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。

(ロ) 従量制供給の場合

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯 A の場合は、最低料金の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、最低料金適用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。また、電力量料金の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量から最低料金適用電力量を差し引いたものに(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。

(イ) (ロ)の場合を除き、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された

場合は、その直後の検針日といたします。)の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額(以下「減免額」といいます。)を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(ロ) 定額制供給の場合は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力および農事用電力Bで、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

2 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの

平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化
天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭
価格

$$\alpha = 0.0053$$

$$\beta = 0.1861$$

$$\gamma = 1.0757$$

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 27,400 円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (27,400\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 27,400 円を上回り、かつ、41,100 円以下の場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 27,400\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 41,100 円を上回る場合
平均燃料価格は、41,100 円といたします。

$$\text{燃料費調整単価} = (41,100\text{円} - 27,400\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

- (イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、
(ロ)の場合を除き、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

- (ロ) 定額制供給の場合は、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)という検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯、臨時電力および農事用電力Bで、料金の

算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間，または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は，(イ)にいう検針日は，応当日といたします。

ニ 燃料費調整額

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯 A

燃料費調整額は，ロによって算定された各契約負荷設備ごとの燃料費調整単価の合計といたします。

b 臨時電灯 A，臨時電力および農事用電力 B

燃料費調整額は，ロによって算定された各契約種別ごとの燃料費調整単価といたします。

(ロ) 従量制供給の場合

燃料費調整額は，その 1 月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし，従量電灯 A の場合は，最低料金の燃料費調整額は，最低料金適用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。また，電力量料金の燃料費調整額は，その 1 月の使用電力量から最低料金適用電力量を差し引いたものにロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は，平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値といたします。

イ 定額制供給の場合

(イ) 定額電灯および公衆街路灯 A

基準単価は，各契約負荷設備ごとに 1 月につき次のとおりといたします。

電 灯	10ワットまでの1灯につき	5 2 銭 1 厘
	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	1 円 0 4 銭 0 厘
	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	2 円 0 8 銭 0 厘
	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	3 円 1 2 銭 1 厘
	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	5 円 2 0 銭 1 厘
	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	5 円 2 0 銭 1 厘
小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	1 円 5 5 銭 4 厘
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	3 円 1 0 銭 7 厘
	100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに	1 円 5 5 銭 4 厘

(ロ) 臨時電灯 A

基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1日につき次のとおりといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	4 銭 2 厘
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	8 銭 4 厘
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	8 銭 4 厘
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	8 3 銭 8 厘
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	8 3 銭 8 厘

(ハ) 臨時電力

基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の基準単価の半額といたします。

契約電力1キロワット1日につき	8 8 銭 1 厘
-----------------	-----------

(二) 農事用電力B（脱穀調整需要）

基準単価は、次のとおりといたします。

契約電力	0.5キロワット	1キロワット	2キロワット	3キロワット	4キロワット	5キロワット
1日につき	円 銭 厘 0.220	円 銭 厘 0.441	円 銭 厘 0.881	円 銭 厘 1.322	円 銭 厘 1.763	円 銭 厘 2.202

ロ 従量制供給の場合

基準単価は、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	13銭4厘
------------	-------

(3) 燃料費調整単価等の揭示

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格，1トン当たりの平均液化天然ガス価格，1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に揭示いたします。

3 離島ユニバーサルサービス調整

(1) 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

イ 離島平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{離島平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各離島平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均
液化天然ガス価格

C = 各離島平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均
石炭価格

$$\alpha = 1.0000$$

$$\beta = 0.0000$$

$$\gamma = 0.0000$$

なお、各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たり
の平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン
当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下
第 1 位で四捨五入いたします。

ロ 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は、各契約種別ごとに次の算式
によって算定された値といたします。

なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1 銭とし、そ
の端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(イ) 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 52,500 円を下回る場
合

離島ユニバーサルサービス調整単価 =

$$(52,500 \text{円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 52,500 円を上回り、
かつ、78,800 円以下の場合

離島ユニバーサルサービス調整単価 =

$$(\text{離島平均燃料価格} - 52,500 \text{円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 78,800 円を上回る場
合

離島平均燃料価格は、78,800円といたします。

離島ユニバーサルサービス調整単価＝

$$(78,800円 - 52,500円) \times \frac{(2)の離島基準単価}{1,000}$$

ハ 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(ロ)の場合を除き、次のとおりといたします。

離島平均燃料価格算定期間	離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(ロ) 定額制供給の場合は、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものとしたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日としたします。ただし、臨時電灯、臨時電力および農事用電力Bで、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日としたします。

ニ 離島ユニバーサルサービス調整額

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯A

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価の合計としたします。

b 臨時電灯A、臨時電力および農事用電力B

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価としたします。

(ロ) 従量制供給の場合

離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯Aの場合は、最低料金の離島ユニバーサルサービス調整額は、最低料金適用電力量にロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。また、電力量料金の離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の使用電力量から最低料金適用電力量を差し引いたものにロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。

(2) 離島基準単価

離島基準単価は，離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。

イ 定額制供給の場合

(イ) 定額電灯および公衆街路灯 A

離島基準単価は，各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

電 灯	10ワットまでの1灯につき	1 銭 3 厘
	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	2 銭 5 厘
	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	5 銭 1 厘
	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	7 銭 6 厘
	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	1 2 銭 6 厘
	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	1 2 銭 6 厘
小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	3 銭 8 厘
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	7 銭 6 厘
	100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに	3 銭 8 厘

(ロ) 臨時電灯 A

離島基準単価は，契約負荷設備の総容量（入力）によって，1日につき次のとおりといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	1 厘
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	2 厘
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	2 厘
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	2 銭 1 厘
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	2 銭 1 厘

(ハ) 臨時電力

離島基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の離島基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の離島基準単価の半額といたします。

契約電力1キロワット1日につき	2銭2厘
-----------------	------

(ニ) 農事用電力B（脱穀調整需要）

離島基準単価は、次のとおりといたします。

契約電力	0.5キロワット	1キロワット	2キロワット	3キロワット	4キロワット	5キロワット
1日につき	円 銭 厘 0.005	円 銭 厘 0.011	円 銭 厘 0.022	円 銭 厘 0.032	円 銭 厘 0.042	円 銭 厘 0.053

ロ 従量制供給の場合

離島基準単価は、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	3厘
------------	----

(3) 離島ユニバーサルサービス調整単価等の揭示

当社は、(1)イの各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格，1トン当たりの平均液化天然ガス価格，1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を当社の事務所に揭示いたします。

4 契約負荷設備の総容量の算定

(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量（入力）に、電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次の(2)によって算定した値を加えたものといたします。

(2) 差込口に接続される電気機器の容量が確定していない場合は、次によって算定された値を、契約負荷設備の総容量といたします。

イ 住宅、アパート、寮、病院、学校および寺院

1 差込口につき 50ボルトアンペア

ロ イ以外の場合

1 差込口につき 100ボルトアンペア

5 負荷設備の入力換算容量

(1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。

イ けい光灯

	換 算 容 量	
	入力（ボルトアンペア）	入力（ワット）
高 力 率 型	管灯の定格消費電力（ワット）×150パーセント	管灯の定格消費電力（ワット）×125パーセント
低 力 率 型	管灯の定格消費電力（ワット）×200パーセント	

ロ ネ オ ン 管 灯

2次電圧(ボルト)	換 算 容 量		
	入 力 (ボルトアンペア)		入 力 (ワット)
	高 力 率 型	低 力 率 型	
3,000	30	80	30
6,000	60	150	60
9,000	100	220	100
12,000	140	300	140
15,000	180	350	180

ハ ス リ ー ム ラ イ ン ラ ンプ

管の長さ (ミリメートル)	換 算 容 量	
	入 力 (ボルトアンペア)	入 力 (ワット)
999以下	40	40
1,149 "	60	60
1,556 "	70	70
1,759 "	80	80
2,368 "	100	100

ニ 水 銀 灯

出力 (ワット)	換 算 容 量		
	入 力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高 力 率 型	低 力 率 型	
40以下	60	130	50
60 "	80	170	70
80 "	100	190	90
100 "	150	200	130
125 "	160	290	145
200 "	250	400	230
250 "	300	500	270
300 "	350	550	325
400 "	500	750	435
700 "	800	1,200	735
1,000 "	1,200	1,750	1,005

(2) 誘 導 電 動 機

イ 単相誘導電動機

- (イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力〔キロワット〕）は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。
- (ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換 算 容 量		入 力 (ワット)
	入 力 (ボルトアンペア)		
	高力率型	低力率型	
35 以下	—	160	出力 (ワット) ×133.0パーセント
45 "	—	180	
65 "	—	230	
100 "	250	350	
200 "	400	550	
400 "	600	850	
550 "	900	1,200	
750 "	1,000	1,400	

ロ 3相誘導電動機

換算容量 (入力 [キロワット])
出力 (馬力) × 93.3パーセント
出力 (キロワット) × 125.0パーセント

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別 (携帯型および 移動型を含み ます。)	最高定格管電圧 (キロボルトピーク)	管電流 (短時間定格電流) (リアンペア)	換算容量(入力) (キロボルトアンペア)
治療用装置			定格1次最大入力(キロボルトアンペア)の値といたします。
診察用装置	95キロボルトピーク以下	20リアンペア以下	1
		20リアンペア超過 30リアンペア以下	1.5
		30 " " 50 " "	2
		50 " " 100 " "	3
		100 " " 200 " "	4
		200 " " 300 " "	5
		300 " " 500 " "	7.5
		500 " " 1,000 " "	10
	95キロボルトピーク超過 100キロボルトピーク以下	200リアンペア以下	5
		200リアンペア超過 300リアンペア以下	6
		300 " " 500 " "	8
		500 " " 1,000 " "	13.5
	100キロボルトピーク超過 125キロボルトピーク以下	500リアンペア以下	9.5
		500リアンペア超過 1,000リアンペア以下	16
	125キロボルトピーク超過 150キロボルトピーク以下	500リアンペア以下	11
		500リアンペア超過 1,000リアンペア以下	19.5
蓄電器放電式 診察用装置	コンデンサ容量 0.75マイクロファラッド以下		1
	0.75マイクロファラッド超過 1.5マイクロファラッド "		2
	1.5マイクロファラッド " 3マイクロファラッド "		3

(4) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

イ 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合

$$\text{入力 (キロワット)} = \text{最大定格 1 次入力 (キロボルトアンペア)} \times 70 \text{ パーセント}$$

ロ イ以外の場合

$$\text{入力 (キロワット)} = \text{実測した 1 次入力 (キロボルトアンペア)} \times 70 \text{ パーセント}$$

(5) その他

イ (1), (2), (3)および(4)によることが不相当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

6 加重平均力率の算定

加重平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。

加重平均力率（パーセント）

$$= \frac{100 \text{ パーセント} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{電熱器} \\ \text{総容量} \end{array} \right\} + 90 \text{ パーセント} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{力率 90} \\ \text{パーセントの} \\ \text{機器総容量} \end{array} \right\} + 80 \text{ パーセント} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{力率 80} \\ \text{パーセントの} \\ \text{機器総容量} \end{array} \right\}}{\text{機器総容量}}$$

7 進相用コンデンサ取付容量基準

進相用コンデンサの容量は、次のとおりといたします。

(1) 照明用電気機器

イ けい光灯

進相用コンデンサをけい光灯に内蔵する場合の進相用コンデンサ取付容量は、次によります。

使用電圧 (ボルト)	管灯の定格消費電力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
100	10	3.5
	15	4.5
	20	5.5
	30	9
	40	14
200	40	3.5
	60	4.5
	80	5.5
	100	7

ロ ネオン管灯

2次電圧(ボルト)	コンデンサ取付容量(マイクロファラッド)
3,000	20
6,000	30
9,000	50
12,000	50
15,000	75

ハ 水銀灯

出力 (ワット)	コンデンサ取付容量(マイクロファラッド)	
	100ボルト	200ボルト
40以下	20	4.5
60 "	30	7
80 "	40	9
100 "	50	9
125 "	50	9
200 "	75	11
250 "	75	15
300 "	100	20
400 "	150	30
700 "	250	50
1,000 "	350	75

(2) 誘導電動機

イ 個々にコンデンサを取り付ける場合

(イ) 単相誘導電動機

電動機定格出力(キロワット)		0.1	0.2	0.25	0.4	0.55	0.75
コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)	使用電圧 100ボルト	50	50	75	75	75	100
	使用電圧 200ボルト	20	20	20	30	30	40

(ロ) 3相誘導電動機（使用電圧200ボルトの場合といたします。）

電動機 定格出力	馬力	1/4	1/2	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	40	50
	キロワット	0.2	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30	37
コンデンサ 取付容量 (マイクロファラッド)		10	15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500

ロ 一括してコンデンサを取り付ける場合

やむをえない事情によって2以上の電動機に対して一括してコンデンサを取り付ける場合のコンデンサの容量は、各電動機の定格出力に対応するイに定めるコンデンサの容量の合計といたします。

(3) 電気溶接機（使用電圧200ボルトの場合といたします。）

イ 交流アーク溶接機

溶接機 最大入力 (キロワットアンペア)	3 以上	5 以上	7.5 以上	10 以上	15 以上	20 以上	25 以上	30 以上	35 以上	40 以上	45以上 50未満
コンデンサ 取付容量 (マイクロファラッド)	100	150	200	250	300	400	500	600	700	800	900

ロ 交流抵抗溶接機

イの容量の50パーセントといたします。

(4) その他

(1), (2)および(3)によることが不相当と認められる電気機器については、機器の特性に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

8 契約電力等の算定方法

16（従量電灯）(3)ニ(ロ)または19（低圧電力）(4)ロの場合の契約容量または契約電力は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率（100パーセントといたします。）を乗じます。

(1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相 2 線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。

(2) 供給電気方式および供給電圧が交流 3 相 3 線式標準電圧200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

9 使用電力量の協定

使用電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として次によります。

(1) 過去の使用電力量による場合

次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定の対象となる期間または過去の使用電力量が計量された料金の算定期間に契約電流、契約容量または契約電力の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値

の比率を勘案して算定いたします。

イ 前月または前年同月の使用電力量による場合

$$\frac{\text{前月または前年同月の使用電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

ロ 前3月間の使用電力量による場合

$$\frac{\text{前3月間の使用電力量}}{\text{前3月間の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

(2) 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合

使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。

(3) 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された使用電力量によるとき。

$$\frac{\text{取替後の計量器によって計量された使用電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

(4) 参考のために取り付けた計量器の計量による場合

参考のために取り付けた計量器によって計量された使用電力量といたします。

なお、この場合の計量器の取付けは、56（計量器等の取付け）に準ずるものといたします。

(5) 公差をこえる誤差により修正する場合

$$\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント} + (\pm\text{誤差率})}$$

なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の使用電力量を対象として協定いたします。

イ お客さまの申出により測定したときは、申出の日の属する月

ロ 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月

10 日割計算の基本算式

(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

イ 基本料金，最低料金，最低月額料金または定額制供給の料金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし，26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は，

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は， } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ロ 従量電灯の料金適用上の電力量区分を日割りする場合

(イ) 従量電灯 A

$$\text{最低料金適用電力量} = 12 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお，最低料金適用電力量とは，イにより算定された最低料金が適用される電力量をいいます。

(ロ) 従量電灯 B および従量電灯 C

$$\text{第 1 段階料金適用電力量} = 120 \text{ キロワット時}$$

$$\times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお，第 1 段階料金適用電力量とは，最初の 120 キロワット時までの 1 キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第 2 段階料金適用電力量} = 180 \text{ キロワット時}$$

$$\times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお，第 2 段階料金適用電力量とは，120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

(ハ) (イ) または (ロ) によって算定された最低料金適用電力量，第 1 段階料

金適用電力量および第2段階料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(ニ) 26 (料金の算定) (1)ハに該当する場合は、(イ)および(ロ)の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は, } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ハ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合

(イ) 26 (料金の算定) (1)イまたはハの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 26 (料金の算定) (1)ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また、低圧電力、臨時電力（従量制供給のものに限ります。）および農事用電力（従量制供給のものに限ります。）のお客さまにおいて、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

ニ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金または定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）を算定する場合

(イ) 26 (料金の算定) (1)イまたはハの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 26 (料金の算定) (1)ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認

する場合は、その値によります。

- (2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

- (3) 定額制供給の場合または25（使用電力量の計量）(7)の場合は、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅したときの(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものといたします。この場合、(2)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日は、消滅日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。

- (4) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

- (5) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日

数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。

11 標準設計基準

(1) 目的

イ この標準設計基準（以下「この基準」といいます。）は、Ⅷ（工事費の負担）に規定する工事費の算定に適用いたします。

この基準に定めのない事項については、法令で定める電気設備に関する技術基準，その他の法令，当社の設計基準等にもとづき技術上適当と認められる設計によります。この場合，その設計を標準設計といたします。

ロ 地形上その他周囲の状況から，この基準によりがたい場合で特別な施設を要する場合は，イにかかわらず技術上適当と認められる特殊な設計によることができるものとし，その設計を標準設計といたします。

ハ 材料および機器の規格は，日本工業規格，電力用規格等の規格に準じます。

(2) 単位等

単位等は次の記号で表示いたします。

単 位 等	記 号
ボルト	V
キロボルト	k V
アンペア	A
キロメートル	k m
メートル	m
ミリメートル	mm
平方ミリメートル	mm ²

(3) 電 線 路

イ 一 般 基 準

(イ) 電圧降下の許容限度

電線路における電圧降下の許容限度の標準は、次のとおりといたします。この場合、電線路は、需給地点から需給地点に最も近い発電変電所の引出口または供給用変圧器の引出側端子までといたします。

公 称 電 圧 (V)	低 圧		高 圧
	1 0 0	2 0 0	6 , 6 0 0
電圧降下許容限度 (V)	6	2 0	6 0 0

(ロ) 経 過 地

電線路の起点、分岐点の位置および経過地は、将来の見通し、用地および環境面、工事および保守面ならびに経済性等を考慮して選定いたします。

(ハ) 電線路の種類

電線路の種類は、架空電線路といたします。ただし、架空電線路を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合には、地中電線路またはその他の方法によります。

ロ 架 空 電 線 路

(イ) 電線路の施設

a 架空電線路は、単独の電線路の新設、他の架空電線路との併架、電線張替え等のうち、技術上困難な場合を除き、最も経済的な方法により施設いたします。

b 高圧架空電線路を単独に施設する場合は、原則として1回線といたします。

(ロ) 支持物の種類

a 架空電線路の支持物は、原則としてコンクリート柱または複合柱といたします。

なお、当社は、法令にしたがって、また、その地域に施設されている供給設備の状況を考慮して、技術上、経済上適当なものを選定いたします。

b 架空電線路の支持物にコンクリート柱または複合柱を使用することが技術上、経済上適当でない場合は、他の支持物を使用いたします。

(ハ) 標準径間

架空電線路の標準径間は、次によります。ただし、地理的条件、土地の状況等により標準径間で電線路を構築できない場合は、これ以外の径間で施設する場合があります。

施設地域	標準径間 (m)
市街地	40
その他	50

(ニ) 支持物の長さ

架空電線路の支持物の長さは、次によります。ただし、土地の状況上やむをえない場合、道路を横断する電線路を支持する場合、樹木、建造物、他の電線路等の工作物との離隔距離をとる場合、当該支持物に変圧器を取り付ける場合等は、この長さ以外のものを用いることがあります。

施設地域	低圧 (m)	高圧 (m)	低高圧併架 (m)
市街地	9	10	12
その他	9	9	10

(ホ) 装 柱

- a 低圧架空電線路の装柱は垂直配列といたします。ただし、技術上、保守上適当でない場合および低圧単独線路については水平配列とすることがあります。
- b 高圧架空電線路の装柱は水平配列といたします。ただし、技術上、保守上適当でない場合は垂直配列とすることがあります。
- c 水平配列をする場合のアームは軽量腕金、垂直配列をする場合のアームは、低圧架空電線路はラック金物等、高圧架空電線路は高圧直付金物等を使用いたします。

(ヘ) 支線および支柱

架空電線路の支持物強度の一部を分担するため、支線および支柱を施設いたします。ただし、支線には、土地の状況により、支線柱を使用することがあります。

(ト) が い し

架空電線路で使用するがいしは、次によります。

		通 り 用	引 留 用
低 圧	低圧線	低圧ピンがいし 低圧引留がいし	低圧引留がいし
	引込線	低圧ピンがいし、低圧引留がいし、DVがいし等	
高 圧 線		高圧中実がいし 限流アークホーン付通りがいし	高圧耐張がいし 限流アークホーン付引留がいし

(チ) 電線の種類および太さ

- a 架空電線には、アルミ線を使用し、また、低圧引込線には硬銅線を使用いたします。ただし、技術上、経済上不適当な場合は、他の適当な材質のものを使用いたします。
- b 架空電線および架空引込線には、絶縁電線を使用いたします。ただし、低圧架空電線の中性線等の感電のおそれがない箇所およ

び、高圧架空電線の海峡横断箇所等の人容易に立ち入らない長径間箇所においては、裸電線を使用することがあります。

- c 電線の太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下および機械的強度を考慮して、かつ、法令上の制限にしたがって、適用する電線の種類および最低電線サイズは第1表によるものとし、適用する電線サイズは第2表から選定いたします。

(第1表)

	絶 縁 電 線		裸アルミ線
	アルミ線	硬銅線	
低 圧 電 線	25mm ² 以上	—	25mm ² 以上
高 圧 電 線	25mm ² 以上	—	120mm ² 以上
低 圧 引 込 線	—	2.6mm以上	—

(第2表)

電線種類 および太さ		連続許容電流 (A)					裸 電 線
		OC電線	OE電線	OW電線	D V 電線		
					導体2	導体3	
硬 銅 線	2.6mm	—	—	—	38	34	—
	3.2"	—	—	—	50	44	—
	14mm ²	—	—	—	70	62	—
	22"	—	—	—	92	80	—
	38"	—	—	153	130	113	—
	60"	—	—	206	174	152	—
	100"	—	—	283	238	209	—
ア ル ミ 線	25"	—	107	90	—	—	135
	58"	—	177	145	—	—	225
	120"	—	271	220	—	—	400
	200"	473	—	—	—	—	540
	400"	723	—	—	—	—	850

(リ) 柱上変圧器の種類と容量

a 柱上変圧器の種類

柱上変圧器の種類は、単相変圧器または一体形変圧器とし、既設供給設備の状況等を考慮して、技術上、経済上最も適当なものを選定いたします。

b 柱上変圧器の容量

柱上変圧器の容量は、次の中から、技術上、経済上必要最小のものを選定いたします。

区 分	変 圧 器 容 量 (k V A)
単 相	10, 20, 30, 50, 100
一 体 形	20+10, 30+20, 50+30, 100+50

(ヌ) 電力用変圧器の結線

3相電力負荷に対しては、単相変圧器2台または一体形変圧器（単相変圧器2台を内蔵）1台を用いてV結線により使用いたします。ただし、技術上、経済上適当と認められる場合は、単相変圧器3台を用いてΔ結線により使用いたします。

(ル) 変圧器の1次側開閉器

変圧器の1次側には保護用として、カットアウトを取り付けます。

(ロ) 線路用区分開閉器の取付け

高圧架空電線路の保守上必要な箇所には、開閉器を施設いたします。

(リ) 耐 雷 施 設

架空電線路には、避雷器、架空地線等の耐雷上必要な施設を設置いたします。

(ハ) 特殊地域の施設

塩害、じん害、ガス害等の発生のおそれがある地域、または地盤軟弱、強風地域に施設する架空電線路には、塩害、じん害、ガス害、地盤軟弱、強風等に耐える構造のものを使用いたします。

(ニ) 架空引込線のこう長

架空引込線のこう長は、50m以下といたします。ただし、途中で支持物がある場合は、60m以下といたします。

(ホ) 引込直付金物および引込用アームの取付け

引込直付金物および引込用アームの取付けは、次によります。

- a 引込線がある箇所は、引込直付金物を使用いたします。

なお、低圧ラック金物および変圧器が施設されている場合は、それぞれの下部に取り付けます。

b 次の場合は、引込直付金物にかえて引込用アームを使用いたします。

(a) 昇降柱経路が確保できない場合

(b) OW引込線がある場合

(c) 引込柱の同一箇所からの引込線数が3を超過する場合

(d) 22mm²以上の引込線がある場合

ハ 地 中 電 線 路

(イ) 電線路の施設

地中電線路の施設方法は、管路式といたします。ただし、次の場合は直接埋設式または暗きょ式によることといたします。

a 直接埋設式

重量車両が通ることがなく、かつ、再掘さくが他に支障のない構内等に施設する場合

b 暗きょ式

当該線路を含めて多数のケーブルを同一の場所に施設する場合

(ロ) ケーブルの選定

地中電線路に使用するケーブルの種類および太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、施設方法等を考慮して、原則として次の中から必要最小のものを選定いたします。

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格（JCS 168）に準じた算定方法により、施設条件等を考慮して算定いたします。

種	類	太さ (mm ²)
架橋ポリエチレンケーブル	銅導体	14, 22, 38, 60, 100, 200, 325, 725

(ハ) 工 事 方 法

技術上，経済上最も適当な方法により行ないます。

(ニ) 開閉器塔，変圧器塔の施設

- a 地中電線路の保守上必要な箇所には，開閉器塔を施設いたします。
- b 変圧器を地上に施設する必要がある場合には，変圧器塔を施設いたします。

(4) 変 電 設 備

イ 一 般 基 準

電線路の引出設備は，その変電所の他の設備に準じて施設いたします。

ロ 結 線 方 法

当社変電所引出設備の結線および主要機器取付数の標準は，次のとおりといたします。

<p>母線</p> <p>しゃ断器</p> <p>断路器</p> <p>変流器</p> <p>零相変流器</p> <p>補助母線</p> <p>注) しゃ断器，断路器は引出形といたします。</p>	機器名	取 付 数	
		単母線	補助母線付
	しゃ断器	1 台	1 台
	断 路 器	—	1 組
	変 流 器	2 台	2 台
	零相変流器	1 台	1 台
	配 電 盤	1 面	1 面

注) 点線部分は，補助母線付の場合

凡	しゃ断器	断 路 器	変 流 器	零相変流器
例				

ハ シャ 断 器

(イ) シャ断器は、当社で一般的に使用しているものの中で、最大負荷電流および現に構成され、または将来構成されることが予定されている系統について計算した短絡容量から判断して、必要最小のものを使用いたします。

(ロ) 将来の系統構成は、10年程度先を目標といたします。

ニ 断 路 器

断路器は、当社で一般的に使用しているものの中で、最大負荷電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

ホ 変 流 器

変流器は、当社で一般的に使用しているものの中で、最大負荷電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

へ 配 電 盤

配電盤には、原則として電流計、シャ断器操作用スイッチ、電線路に短絡または地絡を生じた場合に自動的に電路をシャ断するための保護装置等、運転に必要な装置を取り付けます。また、必要に応じ電力計、無効電力計、電圧計等を取り付けます。

電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第23条の規定に基づく添付書類

- 1 変更を必要とする理由
- 2 特定小売供給約款の変更の内容および新旧料金率比較表
- 3 みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則様式第1および第3から第8までにより作成した書類
(様式第1)
 - 第1表 営業費総括表
 - 第2表 事業報酬総括表
 - 第4表 控除収益総括表(様式第3) 8部門整理表
(様式第4) 販売費整理表
(様式第5) 送配電非関連費明細表
(様式第6) 送配電非関連需要明細表
(様式第7) 送配電非関連費及び送配電関連費計算表
(様式第8)
 - 第1表 特定需要原価等と料金収入の比較表

1 変更を必要とする理由

変更を必要とする理由

当社においては、平成23年12月以降、原子力発電所の停止が続いていましたが、平成27年9月に川内原子力発電所1号機、同11月に2号機、そして、平成30年5月に玄海原子力発電所3号機、同7月に4号機が通常運転に復帰しています。

原子力発電所の稼働にあたりましては、地域をはじめ社会の皆さまに多大なるご理解・ご協力を賜っていますことを、あらためて深く感謝申し上げます。

今回、4基の原子力発電所が稼働したことと経営効率化の取組状況を踏まえ、平成31年4月1日からご家庭用のお客さまの電気料金の値下げを実施することといたしました。

当社は、今後ともお客さまにお選びいただけるよう、魅力ある料金プランの設定やお客さまサービスの一層の向上に取り組む、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九電グループの思い」の実現に努めてまいります。

2 特定小売供給約款の変更の内容 および新旧料金率比較表

特定小売供給約款の変更の内容

特定小売供給約款の変更につきましては、燃料費調整について、本土供給に係る燃料費調整と、離島供給に係る離島ユニバーサルサービス調整に区分するとともに、その他の供給条件を今日的に見直すために必要となる変更を行ないました。

新 旧 料 金 率 比 較 表

(電 灯 分)

現 行 料 金				改 定 料 金						
区 分		単 位	料 金 率		区 分		単 位	料 金 率		
			円 錢	円 錢				円 錢	円 錢	
定 額 電 灯	需要家料金		1契約	54.00		需要家料金		1契約	54.00	
	電灯料金					電灯料金				
		10Wまで	1灯	90.85	[0.96]	10Wまで	1灯	89.70	<0.03>	
		20Wまで	"	137.42	[1.91]	20Wまで	"	135.15	<0.06>	
		40Wまで	"	232.71	[3.83]	40Wまで	"	228.17	<0.13>	
		60Wまで	"	326.93	[5.74]	60Wまで	"	320.12	<0.19>	
		100Wまで	"	516.45	[9.57]	100Wまで	"	505.09	<0.32>	
		100W超過100Wまでごと に	"	516.45	[9.57]	100W超過100Wまでごと に	"	505.09	<0.32>	
		小型機器料金				小型機器料金				
		50V Aまでの機器	1機器	237.98	[2.86]	50V Aまでの機器	1機器	234.58	<0.10>	
	100V Aまでの機器	"	356.06	[5.72]	100V Aまでの機器	"	349.27	<0.19>		
	100V A超過50V Aまで ごとに	"	178.58	[2.86]	100V A超過50V Aまで ごとに	"	175.18	<0.10>		
従 量 電 灯	A	最低料金				最低料金				
		最初の12kWhまで	1契約	312.66	[3.00]	最初の12kWhまで	1契約	309.18	<0.12>	
		電力量料金				電力量料金				
		12kWh超過分	1kWh	17.44	[0.25]	12kWh超過分	1kWh	17.15	<0.01>	

現 行 料 金				改 定 料 金					
区 分		単 位	料 金 率		区 分		単 位	料 金 率	
従 量 電 灯	B	基本料金		円 銭 円 銭	従 量 電 灯	B	基本料金		円 銭 円 銭
		10アンペア	1契約	291.60			10アンペア	1契約	291.60
		15アンペア	〃	437.40			15アンペア	〃	437.40
		20アンペア	〃	583.20			20アンペア	〃	583.20
		30アンペア	〃	874.80			30アンペア	〃	874.80
		40アンペア	〃	1,166.40			40アンペア	〃	1,166.40
		50アンペア	〃	1,458.00			50アンペア	〃	1,458.00
		60アンペア	〃	1,749.60			60アンペア	〃	1,749.60
		電力量料金					電力量料金		
		最初の120kWhまで	1kWh	17.44 [0.25]			最初の120kWhまで	1kWh	17.15 <0.01>
	120kWh超過300kWhまで	〃	22.94 [0.25]	120kWh超過300kWhまで	〃	22.65 <0.01>			
	300kWh超過分	〃	25.88 [0.25]	300kWh超過分	〃	25.59 <0.01>			
	最低月額料金	1契約	309.66	最低月額料金	1契約	309.06			
	C	基本料金	1kVA	291.60	C	基本料金	1kVA	291.60	
電力量料金				電力量料金					
最初の120kWhまで		1kWh	17.44 [0.25]	最初の120kWhまで		1kWh	17.15 <0.01>		
120kWh超過300kWhまで		〃	22.94 [0.25]	120kWh超過300kWhまで		〃	22.65 <0.01>		
300kWh超過分		〃	25.88 [0.25]	300kWh超過分		〃	25.59 <0.01>		
臨 時 電 灯	A	50VAまで1日につき	1契約	6.80 [0.08]	臨 時 電 灯	A	50VAまで1日につき	1契約	6.70 <0.00>
		100VAまで	〃	13.58 [0.15]			100VAまで	〃	13.40 <0.01>
		200VAまで	〃	27.16 [0.30]			200VAまで	〃	26.80 <0.02>
		300VAまで	〃	40.74 [0.45]			300VAまで	〃	40.20 <0.03>
		400VAまで	〃	54.32 [0.60]			400VAまで	〃	53.60 <0.04>
		500VAまで	〃	67.90 [0.75]			500VAまで	〃	67.00 <0.05>
		1kVAまで	〃	135.87 [1.54]			1kVAまで	〃	134.03 <0.05>
		2kVAまで	〃	271.74 [3.08]			2kVAまで	〃	268.06 <0.10>
	3kVAまで	〃	407.61 [4.62]	3kVAまで	〃	402.09 <0.15>			
	B	基本料金			B	基本料金			
		40アンペア	1契約	1,296.00		40アンペア	1契約	1,296.00	
		50アンペア	〃	1,620.00		50アンペア	〃	1,620.00	
		60アンペア	〃	1,944.00		60アンペア	〃	1,944.00	
	電力量料金	1kWh	27.46 [0.25]	電力量料金	1kWh	27.17 <0.01>			
C	基本料金	1kVA	324.00	C	基本料金	1kVA	324.00		
	電力量料金	1kWh	27.46 [0.25]		電力量料金	1kWh	27.17 <0.01>		

現 行 料 金				改 定 料 金								
区 分		単 位	料 金 率		区 分		単 位	料 金 率				
農 事 用 電 灯	(旧供給約款附則4の適用を受けているお客さま) 〔附 則〕 契約使用期間内		円 銭 円 銭		農 事 用 電 灯	(旧供給約款附則4の適用を受けているお客さま) 〔附 則〕 契約使用期間内		円 銭 円 銭				
	契約使用期間外		定額電灯の該当料金 無 料			契約使用期間外		定額電灯の該当料金 無 料				
公 衆 街 路 灯	A	需要家料金	1契約	48.60		公 衆 街 路 灯	A	需要家料金	1契約	48.60		
		電灯料金										
		10Wまで	1 灯	83.29	[0.96]			10Wまで	1 灯	82.14	<0.03>	
		20Wまで	〃	125.54	[1.91]			20Wまで	〃	123.27	<0.06>	
		40Wまで	〃	210.03	[3.83]			40Wまで	〃	205.49	<0.13>	
		60Wまで	〃	295.61	[5.74]			60Wまで	〃	288.80	<0.19>	
		100Wまで	〃	464.61	[9.57]			100Wまで	〃	453.25	<0.32>	
	100W超過100Wまで ごとに	〃	464.61	[9.57]	100W超過100Wまで ごとに	〃	453.25	<0.32>				
	小型機器料金				小型機器料金							
	50VAまでの機器	1機器	214.22	[2.86]	50VAまでの機器	1機器	210.82	<0.10>				
	100VAまでの機器	〃	321.50	[5.72]	100VAまでの機器	〃	314.71	<0.19>				
	100VA超過50VAまで ごとに	〃	161.30	[2.86]	100VA超過50VAまで ごとに	〃	157.90	<0.10>				
A	(旧供給約款附則3の適用を受けているお客さま) 〔附 則〕 最低料金				公 衆 街 路 灯	A	(旧供給約款附則3の適用を受けているお客さま) 〔附 則〕 最低料金					
	最初の12kWhまで	1契約	292.14	[3.00]			最初の12kWhまで	1契約	288.66	<0.12>		
	電力量料金						電力量料金					
		12kWh超過分	1kWh	16.75	[0.25]			12kWh超過分	1kWh	16.46	<0.01>	
B	基本料金	1kVA	264.60		公 衆 街 路 灯	B	基本料金	1kVA	264.60			
	電力量料金	1kWh	16.75 [0.25]				電力量料金	1kWh	16.46 <0.01>			
	最低月額料金	1契約	289.14				最低月額料金	1契約	288.54			

注1. 現行料金の「料金率」は、平均燃料価格34,900円の場合の燃料費調整適用後の値とし、[]内に燃料費調整単価を再掲した。

注2. 改定料金の「料金率」は、離島平均燃料価格55,000円の場合の離島ユニバーサルサービス調整適用後の値とし、< >内に離島ユニバーサルサービス調整単価を再掲した。

新 旧 料 金 率 比 較 表

(電 力 分)

現 行 料 金				改 定 料 金					
区 分		単 位	料 金 率	区 分		単 位	料 金 率		
低 圧 電 力	基本料金	1kW	円 銭 円 銭 993.60	低 圧 電 力	基本料金	1kW	円 銭 円 銭 993.60		
	電力量料金				電力量料金				
	夏季料金	1kWh	17.10 [0.25]		夏季料金	1kWh	16.81 <0.01>		
	その他季料金	〃	15.45 [0.25]		その他季料金	〃	15.16 <0.01>		
臨 時 電 力	定額制供給			臨 時 電 力	定額制供給				
	1日につき	1kW	194.28 [1.62]		1日につき	1kW	192.36 <0.06>		
	従量制供給	低圧電力の該当料金の20 パーセント増し			従量制供給	低圧電力の該当料金の20 パーセント増し			
	基本料金				基本料金				
	電力量料金				電力量料金				
	夏季料金	1kWh	20.45 [0.25]		夏季料金	1kWh	20.16 <0.01>		
	その他季料金	〃	18.47 [0.25]		その他季料金	〃	18.18 <0.01>		
農	A (かんがい排水需要)	基本料金	1kW	658.80	農	A (かんがい排水需要)	基本料金	1kW	658.80
		電力量料金					電力量料金		
		夏季料金	1kWh	12.57 [0.25]			夏季料金	1kWh	12.28 <0.01>
		その他季料金	〃	11.51 [0.25]			その他季料金	〃	11.22 <0.01>
事 用 電 力	B (脱穀調整需要)	定額制供給			事 用 電 力	B (脱穀調整需要)	定額制供給		
		毎年最初の30日まで					毎年最初の30日まで		
		0.5kW		3,735.84 [12.00]			0.5kW		3,721.22 <0.30>
		1kW		5,322.78 [24.30]			1kW		5,293.87 <0.90>
		2kW		8,496.04 [48.60]			2kW		8,438.54 <1.80>
		3kW		11,669.62 [72.90]			3kW		11,582.92 <2.40>
		30日をこえる1日につき				30日をこえる1日につき			
	0.5kW		30.21 [0.40]	0.5kW		29.72 <0.01>			
	1kW		60.43 [0.81]	1kW		59.46 <0.03>			
	2kW		120.84 [1.62]	2kW		118.92 <0.06>			
	3kW		181.27 [2.43]	3kW		178.38 <0.08>			
	4kW		241.69 [3.24]	4kW		237.84 <0.11>			
	5kW		302.12 [4.05]	5kW		297.29 <0.13>			

現 行 料 金				改 定 料 金									
区 分		単 位	料 金 率		区 分		単 位	料 金 率					
農 事 用 電 力	B (脱 穀 調 整 需 要)	従量制供給		円 錢 円 錢		農 事 用 電 力	B (脱 穀 調 整 需 要)	従量制供給		円 錢 円 錢			
		契約使用期間内 基本料金		低圧電力の該当料金の10 パーセント増し				契約使用期間内 基本料金		低圧電力の該当料金の10 パーセント増し			
		電力量料金 夏季料金		1kWh	18.77			[0.25]	電力量料金 夏季料金		1kWh	18.48	<0.01>
		その他季料金		"	16.96			[0.25]	その他季料金		"	16.67	<0.01>
契約使用期間外		無料		契約使用期間外		無料							

注1. 現行料金の「料金率」は、平均燃料価格34,900円の場合の燃料費調整適用後の値とし、[]内に燃料費調整単価を再掲した。

注2. 改定料金の「料金率」は、離島平均燃料価格55,000円の場合の離島ユニバーサルサービス調整適用後の値とし、< >内に離島ユニバーサルサービス調整単価を再掲した。

新 旧 料 金 率 比 較 表

(附則 7 [口座振替割引についての特別措置] 分)

現 行 料 金			改 定 料 金		
区 分	単 位	割 引 額	区 分	単 位	割 引 額
口座振替割引		円 銭	口座振替割引		円 銭
口座振替割引額	1 契約	54.00	口座振替割引額	1 契約	54.00

燃料費調整基準単価比較表

現 行 料 金			改 定 料 金		
区 分	単位	基準単価	区 分	単位	基準単価
		円 銭 厘			円 銭 厘
イ 定額制供給の場合			イ 定額制供給の場合		
(イ) 定額電灯, 公衆街路灯 A および農事用電灯 (附則) 電 灯			(イ) 定額電灯, 公衆街路灯 A および農事用電灯 (附則) 電 灯		
10Wまで	1 灯	0.684	10Wまで	1 灯	0.521
20Wまで	〃	1.367	20Wまで	〃	1.040
40Wまで	〃	2.735	40Wまで	〃	2.080
60Wまで	〃	4.103	60Wまで	〃	3.121
100Wまで	〃	6.837	100Wまで	〃	5.201
100W超過100Wまでごとに	〃	6.837	100W超過100Wまでごとに	〃	5.201
小 型 機 器			小 型 機 器		
50VAまでの機器	1 機器	2.042	50VAまでの機器	1 機器	1.554
100VAまでの機器	〃	4.085	100VAまでの機器	〃	3.107
100VA超過50VAまでごとに	〃	2.042	100VA超過50VAまでごとに	〃	1.554
(ロ) 臨時電灯 A			(ロ) 臨時電灯 A		
50VAまで 1日につき	1 契約	0.055	50VAまで 1日につき	1 契約	0.042
100VAまで 1日につき	〃	0.110	100VAまで 1日につき	〃	0.084
100VA超過500VAまで	〃	0.110	100VA超過500VAまで	〃	0.084
100VAまでごとに 1日につき			100VAまでごとに 1日につき		
500VA超過 1 kVAまで	〃	1.102	500VA超過 1 kVAまで	〃	0.838
1日につき			1日につき		
1 kVA超過 3 kVAまで	〃	1.102	1 kVA超過 3 kVAまで	〃	0.838
1 kVAまでごとに 1日につき			1 kVAまでごとに 1日につき		
(ハ) 臨時電力			(ハ) 臨時電力		
1日につき	1 kW	1.158	1日につき	1 kW	0.881

現 行 料 金			改 定 料 金		
区 分	単 位	基 準 単 価	区 分	単 位	基 準 単 価
(二) 農事用電力B (脱穀調整需要)		円 銭 厘	(二) 農事用電力B (脱穀調整需要)		円 銭 厘
1 日につき			1 日につき		
0.5 k W	1 契約	0.289	0.5 k W	1 契約	0.220
1 k W	”	0.579	1 k W	”	0.441
2 k W	”	1.158	2 k W	”	0.881
3 k W	”	1.737	3 k W	”	1.322
4 k W	”	2.316	4 k W	”	1.763
5 k W	”	2.895	5 k W	”	2.202
ロ 従量制供給の場合	1 kWh	0.176	ロ 従量制供給の場合	1 kWh	0.134

離島ユニバーサルサービス調整離島基準単価比較表

現 行 料 金			改 定 料 金		
区 分	単 位	離島 基準単価	区 分	単 位	離島 基準単価
			イ 定額制供給の場合		円 銭 厘
			(イ) 定額電灯, 公衆街路灯 A および農事用電灯 (附則)		
			電 灯		
			10Wまで	1 灯	0.013
			20Wまで	〃	0.025
			40Wまで	〃	0.051
			60Wまで	〃	0.076
			100Wまで	〃	0.126
			100W超過100Wまでごとに	〃	0.126
			小 型 機 器		
			50VAまでの機器	1 機器	0.038
			100VAまでの機器	〃	0.076
			100VA超過50VAまでごとに	〃	0.038
			(ロ) 臨時電灯 A		
			50VAまで 1日につき	1 契約	0.001
			100VAまで 1日につき	〃	0.002
			100VA超過500VAまで	〃	0.002
			100VAまでごとに 1日につき	〃	
			500VA超過 1kVAまで	〃	0.021
			1日につき		
			1kVA超過 3kVAまで	〃	0.021
			1kVAまでごとに 1日につき		
			(ハ) 臨時電力		
			1日につき	1 kW	0.022

現 行 料 金			改 定 料 金		
区 分	単 位	離島 基準単価	区 分	単 位	離島 基準単価
			(二) 農事用電力B (脱穀調整需要)		円 銭 厘
			1 日につき		
			0.5 kW	1 契約	0.005
			1 kW	〃	0.011
			2 kW	〃	0.022
			3 kW	〃	0.032
			4 kW	〃	0.042
			5 kW	〃	0.053
			ロ 従量制供給の場合	1 kWh	0.003

注. 離島基準単価は、今回の変更届出より特定小売供給約款に規定したものであるため、改定料金のみ記載した。

**3 みなし小売電気事業者特定
小売供給約款料金算定規則
様式第1および第3から第
8までにより作成した書類**

様式第1（第3条、第4条、第5条、第39条、第41条関係）
第1表

営業費総括表

(単位：千円)

項目	金額	備考
役員給与	957,600	
給料手当	229,089,152	平均経費人員：(11,740人)
給料手当振替額(貸方)	▲ 2,538,323	平均基準賃金：(349,043円/月)
退職給与金	32,267,219	
厚生費	49,897,138	
委託検針費	8,098,131	
委託集金費	7,919,228	
雑給	2,911,115	
燃料費	781,724,162	
使用済燃料再処理等抛入金発電費	130,730,138	
使用済燃料再処理等発電費	-	
使用済燃料再処理等既発電費	11,372,189	
廃棄物処理費	46,238,716	
特定放射性廃棄物処分費	29,520,841	
消耗品費	17,177,765	
修繕費	537,864,507	
水利使用料	4,775,721	
補償費	4,318,957	
賃借料	82,833,236	
託送料	10,549,647	
事業者間精算費	3,364,564	振替電力量：7,654(10 ⁶ kWh)
委託費	290,733,585	
損害保険料	3,655,332	
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	39,081	
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	50,758,200	
普及開発関係費	5,610,361	
養成費	3,442,262	
研究費	11,758,238	
諸費	84,577,197	
	< 60,177 >	
	< 4,057,746 >	
貸倒損	795,524	
固定資産税	105,834,282	
雑税	22,153,247	
減価償却費	646,799,733	
固定資産除却費	56,264,427	
原子力発電施設解体費	26,841,799	
共有設備費等分担額	1,378,589	
共有設備費等分担額(貸方)	▲ 1,233,068	
地帯間購入電源費	-	地帯間購入電力量：0(10 ⁶ kWh)
地帯間購入送電費	-	
他社購入電源費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)	601,405,830	他社購入電力量：70,250(10 ⁶ kWh)
	(288,873,193)	
他社購入送電費	-	
非化石証書購入費	-	
建設分担関連費振替額(貸方)	▲ 2,971,407	
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲ 743,234	
原子力廃止関連仮勘定償却費	5,416,646	
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	
電源開発促進税	93,845,250	
事業税	48,543,717	
開発費	-	
開発費償却	-	
電力費振替勘定(貸方)	▲ 369,439	
株式交付費	-	
株式交付費償却	-	
社債発行費	2,226,786	
社債発行費償却	-	
法人税等	27,514,548	
合計	4,073,349,189	

原価算定期間を、平成31年4月から平成34年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 給料手当の平均経費人員(人)及び平均基準賃金(円/月)を、備考欄に記載すること。
- 事業者間精算費、地帯間購入電源費及び他社購入電源費の購入電力量(10⁶kWh)を、備考欄に記載すること。
- 諸費の上段<>内には寄付金に係る費用を、下段<>内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 他社購入電源費の()内には、新エネルギー等電源費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)に係る費用を内数として記載すること。

[主な項目の内訳]

(1) 燃料費

(単位：千円)

項 目		金 額	備 考
火力燃料費	石炭費	315,022,188	
	燃料油費	43,511,937	
	ガス費	321,931,950	
	その他	18,005,130	
	小 計	698,471,205	
核燃料費	核燃料減損額及び核燃料減損修正損 (又は核燃料減損修正益(貸方))	75,277,727	
	濃縮関連費	-	
	小 計	75,277,727	
新エネルギー等燃料費		7,975,230	
合 計		781,724,162	
火力燃料重油換算消費量 (10 ³ k1)		18,760	
火力燃料重油換算単価 (円/k1)		36,567	
火力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		90,564	
火力燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh)		7.71	
原子力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		88,920	
核燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh)		0.85	
新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 ³ k1)		-	
新エネルギー等燃料重油換算単価 (円/k1)		-	
燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		1,209	
新エネルギー等燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh)		6.60	

(参考) 主要燃料消費数量, 消費価格

項 目		数量・価格	備 考
消費数量	石炭 (10 ³ t)	19,777	
	重油 (10 ³ k1)	669	
	原油 (10 ³ k1)	-	
	L N G (10 ³ t)	4,546	
平均消費価格	石炭 (円/t)	15,915	
	重油 (円/k1)	65,040	
	原油 (円/k1)	-	
	L N G (円/t)	70,047	

(2) 修繕費

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
普通修繕費	415,692,981	
取替修繕費	122,171,526	
合 計	537,864,507	

(3) 減価償却費

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
水力発電設備	47,328,419	
火力発電設備	113,069,411	
原子力発電設備	185,928,732	
新エネルギー等発電設備	11,202,425	
送電設備	115,930,252	
変電設備	56,603,120	
配電設備	73,357,022	
業務設備	43,380,352	
合 計	646,799,733	

第2表

事業報酬総括表

(単位：千円)

項 目		金 額 (第4条第2項 第1号関係)	金 額 (第4条第2項 第2号関係)	備 考	
レ ー ト ベ ー ス	特定固定資産	7,870,710,906	4,614,018,742		
	建設中の資産	677,781,029	208,462,046		
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	191,018,757	-		
	核燃料資産	771,498,138	-		
	特定投資	244,196,673	-		
	運転資本	営業資本	323,343,369		98,976,699
		貯蔵品	134,684,328		52,755,960
		小 計	458,027,697		151,732,659
	繰延償却資産	-	-		
(A) : レートベースの額の合計額		10,213,233,200	4,974,213,447		
(B) : 報酬率 (%)		2.6%	1.6%	電気事業報酬額	
(C) : (A) × (B)		① 265,544,063	② 79,587,415	①-② : 185,956,648	

原価算定期間を、平成31年4月から平成34年3月までの3年として算定した。

第4表

控除収益総括表

(単位：千円)

項目	金額	備考
遅収加算料金	-	
地帯間販売電源料	-	地帯間販売電力量:0(10 ⁶ kWh)
地帯間販売送電料	-	
	(-)	
他社販売電源料	▲ 326,767,486	他社販売電力量:31,123(10 ⁶ kWh)
他社販売送電料	▲ 3,146,226	
	(-)	
託送収益	▲ 376,327 (▲ 304,746)	
事業者間精算収益	▲ 14,122,044	振替電力量:50,436(10 ⁶ kWh)
電気事業雑収益	▲ 36,684,468	
預金利息	▲ 4,140	
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-	
合計	▲ 381,100,691	

原価算定期間を，平成31年4月から平成34年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 地帯間販売電源料，他社販売電源料及び事業者間精算収益の販売電力量(10⁶kWh)を，備考欄に記載すること。
- 2 地帯間販売送電料，他社販売送電料及び託送収益の()内には，電源線に係る収益を内数として記載すること。

- 注
- 1 該当すべき事項がないときは，表の作成又は記載を省略することができる。
 - 2 記載すべき金額は千円単位をもって表示することができる。ただし，営業費，事業報酬及び控除収益の合計額が千億円を超える事業者は，「千円」を「百万円」に読み替え，百万円単位をもって表示することを妨げない。
 - 3 火力に係るものは，汽力及び内燃力に係るものをいう。

様式第3（第6条第3項、第24条第3項関係）

8部門整理表（1）

（単位：千円）

	水力発電費			火力発電費			原子力発電費			新エネルギー等発電費		
	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般
役員給与	39,871	—	39,871	95,056	—	95,056	138,887	—	138,887	8,097	—	8,097
給料手当	7,854,848	6,117,821	1,737,027	23,382,318	18,895,548	4,486,770	36,752,714	30,879,506	5,873,208	2,264,424	1,587,536	676,888
給料手当振替額（貸方）	▲ 87,084	▲ 67,786	▲ 19,298	▲ 259,210	▲ 209,364	▲ 49,846	▲ 405,988	▲ 342,147	▲ 63,841	▲ 25,110	▲ 17,590	▲ 7,520
退職給与金	1,140,995	—	1,140,995	3,327,323	—	3,327,323	5,322,308	—	5,322,308	280,328	—	280,328
厚生費	1,711,848	1,332,502	379,346	5,095,432	4,115,576	979,856	7,980,716	6,725,762	1,254,954	493,600	345,776	147,824
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑給	76,669	49,727	26,942	217,821	153,587	64,234	1,103,274	1,009,422	93,852	18,376	12,904	5,472
燃料費	—	—	—	698,471,205	698,471,205	—	75,277,727	75,277,727	—	7,975,230	7,975,230	—
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	30,028,049	30,028,049	—	15,798,375	15,798,375	—	412,292	412,292	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	29,520,841	29,520,841	—	—	—	—
消耗品費	315,949	188,642	127,307	3,636,116	3,332,600	303,516	6,480,644	6,037,175	443,469	124,794	98,939	25,855
修繕費	20,371,291	19,596,331	774,960	103,224,128	102,753,756	470,372	161,335,475	160,848,557	486,918	10,294,467	10,256,005	38,462
水利使用料	4,775,721	4,775,721	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	427,489	424,902	2,587	1,247,689	1,240,139	7,550	39,992	39,750	242	—	—	—
貸借料	1,112,207	138,537	973,670	5,435,078	2,384,010	3,051,068	5,914,006	2,577,606	3,336,400	343,972	114,430	229,542
託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託費	12,911,039	9,446,273	3,464,766	37,278,100	28,329,980	8,948,120	69,778,274	57,062,066	12,716,208	1,335,124	1,012,868	322,256
損害保険料	971	966	5	511,514	509,134	2,380	3,133,185	3,118,605	14,580	2,452	2,441	11
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	—	—	39,081	39,081	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	50,758,200	50,758,200	—	—	—	—
普及開発関係費	226,103	—	226,103	1,476,992	—	1,476,992	1,684,858	—	1,684,858	53,699	—	53,699
養成費	83,662	—	83,662	386,897	—	386,897	1,436,016	—	1,436,016	17,348	—	17,348
研究費	218,727	—	218,727	776,866	—	776,866	5,542,988	—	5,542,988	3,588	—	3,588
諸費	2,136,549	484,785	1,651,764	6,563,135	2,625,140	3,937,995	10,266,113	4,512,272	5,753,841	435,260	99,797	335,463
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	11,547,356	11,192,602	354,754	14,441,018	14,398,058	42,960	18,551,376	18,467,727	83,649	972,109	965,329	6,780
雑税	342,098	308,532	33,566	462,641	417,246	45,395	19,574,300	17,653,669	1,920,631	1,243	1,121	122
減価償却費	51,652,938 (1,560,281)	48,522,425 (1,560,281)	3,130,513 (-)	116,864,003 (3,670,425)	116,471,378 (3,670,425)	392,625 (-)	188,422,064 (1,819,605)	187,748,337 (1,819,605)	673,731 (-)	11,289,421 (25,378)	11,216,265 (25,378)	73,156 (-)
固定資産除却費	5,884,930	5,637,448	247,482	1,521,181	1,492,285	28,896	7,575,466	7,523,372	52,094	340,481	336,809	3,672
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	26,841,799	26,841,799	—	—	—	—
共有設備費等分担額	732,771	732,771	—	645,818	645,818	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	▲ 1,233,068	▲ 1,233,068	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額（貸方）	▲ 269,403	—	▲ 269,403	▲ 511,245	—	▲ 511,245	▲ 678,494	—	▲ 678,494	▲ 40,081	—	▲ 40,081
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲ 35,394	—	▲ 35,394	▲ 231,204	—	▲ 231,204	▲ 202,099	—	▲ 202,099	▲ 8,406	—	▲ 8,406
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	201,892	—	201,892	383,130	—	383,130	508,467	—	508,467	30,037	—	30,037
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	1,310,270	—	1,310,270	8,559,198	—	8,559,198	7,481,701	—	7,481,701	311,190	—	311,190
電気事業報酬	31,255,707 (849,400)	— (-)	31,255,707 (849,400)	43,110,347 (1,907,068)	— (-)	43,110,347 (1,907,068)	108,338,124 (1,273,954)	— (-)	108,338,124 (1,273,954)	2,522,190 (12,760)	— (-)	2,522,190 (12,760)
合計	155,940,020	108,882,199	47,057,821	1,104,906,328	1,024,821,077	80,085,251	995,040,528	832,827,840	162,212,688	39,456,125	34,420,152	5,035,973

（記載注意）

- 1 固有の欄には第6条第1項で9部門（一般管理費等を除く。）に整理された金額を、一般の欄には第6条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 託送料、減価償却費及び電気事業報酬の（ ）内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 3 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3（第6条第3項、第24条第3項関係）

8部門整理表（2）

（単位：千円）

	送電費			変電費			配電費			販売費			合計
	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	
役員給与	79,917	—	79,917	71,644	—	71,644	285,168	—	285,168	238,960	—	238,960	957,600
給料手当	14,127,860	9,602,655	4,525,205	10,463,122	6,505,024	3,958,098	71,830,240	56,880,245	14,949,995	62,413,626	50,994,745	11,418,881	229,089,152
給料手当振替額（貸方）	▲ 156,672	▲ 106,398	▲ 50,274	▲ 116,049	▲ 72,076	▲ 43,973	▲ 796,325	▲ 630,236	▲ 166,089	▲ 691,885	▲ 565,026	▲ 126,859	▲ 2,538,323
退職給与金	1,912,369	—	1,912,369	1,418,109	—	1,418,109	10,009,228	—	10,009,228	8,856,559	—	8,856,559	32,267,219
厚生費	3,079,773	2,091,523	988,250	2,281,237	1,416,837	864,400	15,653,791	12,388,893	3,264,898	13,600,741	11,106,995	2,493,746	49,897,138
委託検針費	—	—	—	—	—	—	8,098,131	8,098,131	—	—	—	—	8,098,131
委託集金費	—	—	—	—	—	—	246,511	246,511	—	7,672,717	7,672,717	—	7,919,228
雑給	161,420	107,416	54,004	101,287	52,874	48,413	655,032	462,332	192,700	577,236	415,761	161,475	2,911,115
燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	781,724,162
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130,730,138
使用済燃料再処理等発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,238,716
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,520,841
消耗品費	365,040	109,863	255,177	459,725	230,965	228,760	2,635,010	1,724,466	910,544	3,160,487	2,397,486	763,001	17,177,765
修繕費	41,068,326	39,651,559	1,416,767	21,312,640	20,075,390	1,237,250	176,460,356	171,955,700	4,504,656	3,797,824	—	3,797,824	537,864,507
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,775,721
補償費	2,037,059	2,024,732	12,327	—	—	—	566,691	563,262	3,429	37	36	1	4,318,957
賃借料	8,973,421	4,719,544	4,253,877	4,396,122	399,974	3,996,148	43,890,944	32,171,744	11,719,200	12,767,486	777	12,766,709	82,833,236
託送料	10,549,647	10,549,647	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,549,647
事業者間精算費	3,364,564	3,364,564	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,364,564
委託費	43,531,284	34,976,791	8,554,493	8,637,657	5,887,649	2,750,008	61,070,271	46,888,141	14,182,130	56,191,836	41,714,738	14,477,098	290,733,585
損害保険料	—	—	—	—	—	—	7,210	7,176	34	—	—	—	3,655,332
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,081
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50,758,200
普及開発関係費	428,608	—	428,608	190,294	—	190,294	779,967	—	779,967	769,840	468,597	301,243	5,610,361
養成費	168,820	—	168,820	117,832	—	117,832	662,464	—	662,464	569,223	—	569,223	3,442,262
研究費	380,721	—	380,721	692,054	—	692,054	3,490,505	—	3,490,505	652,789	—	652,789	11,758,238
諸費	5,896,974	784,439	5,112,535	3,271,232	303,166	2,968,066	24,033,940	12,219,994	11,813,946	31,973,994	22,072,618	9,901,376	84,577,197
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	795,524	795,524	—	795,524
固定資産税	18,845,523	18,468,719	376,804	9,687,847	9,402,314	285,533	30,137,699	28,387,084	1,750,615	1,651,354	—	1,651,354	105,834,282
雑税	90,744	81,841	8,903	198,026	178,595	19,431	46,347	41,800	4,547	1,437,848	1,296,765	141,083	22,153,247
減価償却費	112,145,125	108,856,556	3,288,569	59,741,392	57,249,391	2,492,001	88,633,594	73,355,029	15,278,565	18,051,196	—	18,051,196	646,799,733
固定資産除却費	22,911,965	22,646,203	265,762	6,989,947	6,788,558	201,389	10,164,529	8,929,807	1,234,722	875,928	—	875,928	56,264,427
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,841,799
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,378,589
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲ 1,233,068
建設分担関連費振替額（貸方）	▲ 623,155	—	▲ 623,155	▲ 350,691	—	▲ 350,691	▲ 484,642	—	▲ 484,642	▲ 13,696	—	▲ 13,696	▲ 2,971,407
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲ 67,093	—	▲ 67,093	▲ 29,788	—	▲ 29,788	▲ 122,094	—	▲ 122,094	▲ 47,156	—	▲ 47,156	▲ 743,234
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	466,995	—	466,995	262,810	—	262,810	363,193	—	363,193	10,262	—	10,262	2,226,786
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	2,483,793	—	2,483,793	1,102,756	—	1,102,756	4,519,925	—	4,519,925	1,745,715	—	1,745,715	27,514,548
電気事業報酬	—	—	—	—	—	—	—	—	—	730,280	—	730,280	185,956,648
合計	292,223,028	257,929,654	34,293,374	130,899,205	108,418,661	22,480,544	552,837,685	453,690,079	99,147,606	227,788,725	138,371,733	89,416,992	3,499,091,644

（記載注意）

- 1 固有の欄には第6条第1項で9部門（一般管理費等を除く。）に整理された金額を、一般の欄には第6条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 託送料、減価償却費及び電気事業報酬の（ ）内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 3 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第4（第6条第4項、第24条第4項関係）

販売費整理表

(単位：千円)

	離島供給費			非離島供給費						合計
	需要家費	給電費	一般販売費	需要家費		給電費		一般販売費		
				ネットワーク 需要家費	非ネットワーク 需要家費	ネットワーク 給電費	非ネットワーク 給電費	ネットワーク 一般販売費	非ネットワーク 一般販売費	
役員給与	2,816	704	441	42,511	43,743	43,919	3,785	3,873	97,168	238,960
給料手当	735,607	183,933	114,966	11,103,405	11,425,249	11,471,212	988,504	1,011,505	25,379,245	62,413,626
給料手当振替額（貸方）	▲ 8,155	▲ 2,039	▲ 1,274	▲ 123,087	▲ 126,654	▲ 127,164	▲ 10,958	▲ 11,213	▲ 281,341	▲ 691,885
退職給与金	104,383	26,100	16,314	1,575,585	1,621,255	1,627,777	140,270	143,534	3,601,341	8,856,559
厚生費	160,298	40,081	25,053	2,419,576	2,489,711	2,499,726	215,408	220,420	5,530,468	13,600,741
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託集金費	171,217	—	—	1,977,283	5,524,217	—	—	—	—	7,672,717
雑給	6,803	1,701	1,064	102,690	105,667	106,092	9,142	9,355	234,722	577,236
燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等抛出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	37,249	9,314	5,822	562,252	578,549	580,876	50,056	51,220	1,285,149	3,160,487
修繕費	58,103	9,491	8,644	647,407	707,448	758,544	44,370	45,374	1,518,443	3,797,824
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	—	—	1	6	7	6	1	1	15	37
賃借料	32,394	77,598	16,210	1,334,413	4,919,105	2,642,079	334,124	281,357	3,130,206	12,767,486
託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託費	665,918	108,774	99,068	18,149,305	19,464,685	5,830,245	203,585	3,021,212	8,649,044	56,191,836
損害保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原賠・塵炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普及開発関係費	—	—	14,501	—	—	—	—	88,892	666,447	769,840
養成費	5,313	1,329	830	54,234	55,807	181,858	4,828	10,131	254,893	569,223
研究費	7,694	1,924	1,202	83,798	86,227	265,311	7,460	7,634	191,539	652,789
諸費	360,556	90,154	56,351	2,949,530	16,814,989	3,047,235	1,195,112	268,698	7,191,369	31,973,994
貸倒損	—	—	13,059	—	—	—	—	94	782,371	795,524
固定資産税	38,082	413	4,747	231,990	219,420	565,613	32,993	14,021	544,075	1,651,354
雑税	16,946	4,237	2,649	255,794	263,208	264,267	22,773	23,302	584,672	1,437,848
減価償却費	416,279	4,513	51,897	2,024,695	1,914,999	8,284,751	483,258	122,369	4,748,435	18,051,196
固定資産除却費	20,200	219	2,518	163,624	154,758	133,210	7,770	9,889	383,740	875,928
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額（貸方）	▲ 161	▲ 40	▲ 26	▲ 2,437	▲ 2,507	▲ 2,517	▲ 217	▲ 222	▲ 5,569	▲ 13,696
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲ 556	▲ 139	▲ 87	▲ 8,389	▲ 8,632	▲ 8,667	▲ 747	▲ 764	▲ 19,175	▲ 47,156
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	121	30	19	1,826	1,878	1,886	163	166	4,173	10,262
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	20,575	5,145	3,215	310,563	319,566	320,850	27,649	28,292	709,860	1,745,715
電気事業報酬	—	—	—	—	324,607	—	95,828	—	309,845	730,280
合計	2,851,682	563,442	437,184	43,856,574	66,897,302	38,487,109	3,855,157	5,349,140	65,491,135	227,788,725

(記載注意) 様式第1の注1及び2と同様とすること。

様式第5（第8条第1項、第26条第1項関係）

送配電非関連費明細表（1）

（単位：千円）

	水力発電費のうちの 総非アンシラリーサービス費			火力発電費のうちの 総非アンシラリーサービス費			新エネルギー等発電費のうちの 総非アンシラリーサービス費		
	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変
役員給与									
給料手当									
給料手当振替額（貸方）									
退職給与金									
厚生費									
委託検針費									
委託集金費									
雑給									
燃料費									
使用済燃料再処理等拠出金発電費									
廃棄物処理費									
特定放射性廃棄物処分費									
消耗品費									
修繕費									
水利使用料									
補償費									
賃借料									
託送料									
事業者間精算費									
委託費									
損害保険料									
原子力損害賠償資金補助法一般負担金									
原賠・廃炉等支援機構一般負担金									
普及開発関係費									
養成費									
研究費									
諸費									
貸倒損									
固定資産税									
雑税									
減価償却費									
固定資産除却費									
原子力発電施設解体費									
共有設備費等分担額									
共有設備費等分担額（貸方）									
地帯間購入電源費									
地帯間購入送電費 （電源線に係る費用に限る。）									
他社購入電源費（再エネ特措法 交付金相当額を除く。）	38,090,389	25,816,119	12,274,270	269,974,838	95,485,578	174,489,260	287,231,011		287,231,011
他社購入送電費 （電源線に係る費用に限る。）									
非化石証書購入費									
建設分担関連費振替額（貸方）									
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）									
開発費									
開発費償却									
株式交付費									
株式交付費償却									
社債発行費									
社債発行費償却									
法人税等									
電気事業報酬									
非アンシラリーサービス費	117,616,405	117,849,491	▲ 233,086	1,013,617,459	337,802,831	675,814,628	39,433,018	30,983,099	8,449,919
地帯間販売電源料									
地帯間販売送電料 （電源線に係る収益に限る。）									
他社販売電源料				▲ 326,767,486	▲ 39,750,125	▲ 287,017,361			
他社販売送電料 （電源線に係る収益に限る。）									
合計	155,706,794	143,665,610	12,041,184	956,824,811	393,538,284	563,286,527	326,664,029	30,983,099	295,680,930

（記載注意）

- 1 託送料、減価償却費及び電気事業報酬の（ ）内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 2 非アンシラリーサービス費の欄には、第6条第4項第1号の規定により非アンシラリーサービス費に整理された費用を記載すること。
- 3 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第5（第8条第1項、第26条第1項関係）

送配電非関連費用細表（2）

（単位：千円）

	総原子力発電費			非ネットワーク 給電費			合計		
	計			計			計		
		固定	可変		固定	可変		固定	可変
役員給与	138,887	138,887	—	3,785	3,785	—	142,672	142,672	—
給料手当	36,752,714	36,752,714	—	988,504	988,504	—	37,741,218	37,741,218	—
給料手当振替額（貸方）	▲ 405,988	▲ 405,988	—	▲ 10,958	▲ 10,958	—	▲ 416,946	▲ 416,946	—
退職給与金	5,322,308	5,322,308	—	140,270	140,270	—	5,462,578	5,462,578	—
厚生費	7,980,716	7,980,716	—	215,408	215,408	—	8,196,124	8,196,124	—
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑給	1,103,274	1,103,274	—	9,142	9,142	—	1,112,416	1,112,416	—
燃料費	75,277,727	—	75,277,727	—	—	—	75,277,727	—	75,277,727
使用済燃料再処理等拠出金発電費	130,730,138	—	130,730,138	—	—	—	130,730,138	—	130,730,138
廃棄物処理費	15,798,375	—	15,798,375	—	—	—	15,798,375	—	15,798,375
特定放射性廃棄物処分費	29,520,841	438,257	29,082,584	—	—	—	29,520,841	438,257	29,082,584
消耗品費	6,480,644	3,240,322	3,240,322	50,056	25,028	25,028	6,530,700	3,265,350	3,265,350
修繕費	161,335,475	161,335,475	—	44,370	44,370	—	161,379,845	161,379,845	—
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	39,992	39,992	—	1	1	—	39,993	39,993	—
賃借料	5,914,006	5,914,006	—	334,124	334,124	—	6,248,130	6,248,130	—
託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	—	—	—	—	—	—
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託費	69,778,274	69,778,274	—	203,585	203,585	—	69,981,859	69,981,859	—
損害保険料	3,133,185	3,133,185	—	—	—	—	3,133,185	3,133,185	—
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	39,081	39,081	—	—	—	—	39,081	39,081	—
原賠・摩伊等支援機構一般負担金	50,758,200	50,758,200	—	—	—	—	50,758,200	50,758,200	—
普及開発関係費	1,684,858	1,684,858	—	—	—	—	1,684,858	1,684,858	—
養成費	1,436,016	1,436,016	—	4,828	4,828	—	1,440,844	1,440,844	—
研究費	5,542,988	5,542,988	—	7,460	7,460	—	5,550,448	5,550,448	—
諸費	10,266,113	10,266,113	—	1,195,112	1,195,112	—	11,461,225	11,461,225	—
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	18,551,376	18,551,376	—	32,993	32,993	—	18,584,369	18,584,369	—
雑税	19,574,300	19,574,300	—	22,773	22,773	—	19,597,073	19,597,073	—
減価償却費	188,422,064	188,422,064	—	483,258	483,258	—	188,905,322	188,905,322	—
	(1,819,605)	(1,819,605)	(—)	—	—	—	—	—	—
固定資産除却費	7,575,466	7,575,466	—	7,770	7,770	—	7,583,236	7,583,236	—
原子力発電施設解体費	26,841,799	26,841,799	—	—	—	—	26,841,799	26,841,799	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地帯間購入送電費 （電源線に係る費用に限る。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他社購入電源費（再エネ特措法 交付金相当額を除く。）	—	—	—	—	—	—	595,296,238	121,301,697	473,994,541
他社購入送電費 （電源線に係る費用に限る。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非化石証書購入費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額（貸方）	▲ 678,494	▲ 678,494	—	▲ 217	▲ 217	—	▲ 678,711	▲ 678,711	—
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲ 202,099	▲ 202,099	—	▲ 747	▲ 747	—	▲ 202,846	▲ 202,846	—
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	508,467	508,467	—	163	163	—	508,630	508,630	—
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	7,481,701	7,481,701	—	27,649	27,649	—	7,509,350	7,509,350	—
電気事業報酬	108,338,124	108,338,124	—	95,828	95,828	—	108,433,952	108,433,952	—
	(1,273,954)	(1,273,954)	(—)	—	—	—	—	—	—
非アンシラリーサービス費	—	—	—	—	—	—	1,170,666,882	486,635,421	684,031,461
地帯間販売電源料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地帯間販売送電料 （電源線に係る収益に限る。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他社販売電源料	—	—	—	—	—	—	▲ 326,767,486	▲ 39,750,125	▲ 287,017,361
他社販売送電料 （電源線に係る収益に限る。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	995,040,528	740,911,382	254,129,146	3,855,157	3,830,129	25,028	2,438,091,319	1,312,928,504	1,125,162,815

(記載注意)

- 1 託送料、減価償却費及び電気事業報酬の（ ）内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 2 非アンシラリーサービス費の欄には、第6条第4項第1号の規定により非アンシラリーサービス費に整理された費用を記載すること。
- 3 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第6 (第9条第3項関係)

送配電非関連需要明細表

	最大電力 (10^3 kW)	尖頭時責任電力 (10^3 kW)		発受電量 (10^6 kWh)	口数
		夏期	冬期		
非 特 定 需 要	9,004	8,999	8,457	58,275	35,378,611
特 定 需 要	3,146	3,072	3,202	14,740	66,261,533
合 計	12,150	12,071	11,659	73,015	101,640,144

様式第7（第19条関係）

送配電非関連費及び送配電関連費計算表

（単位：千円）

	送配電非関連費									送配電関連費	合計				
	固定費			可変費			需要家費			託送供給費用 相当額	計	固有	追加	送配電関連費	計
	固有	追加	計	固有	追加	計	固有	追加	計						
特 定 需 要	323,080,192	10,644,159	333,724,351	227,900,192	6,575,874	234,476,066	43,611,890	1,351,971	44,963,861	367,200,967	594,592,274	18,572,004	367,200,967	980,365,245	

（記載注意）

固有の欄には第10条第2項で整理された固有固定費，固有可変費及び固有非ネットワーク需要家費を，追加の欄には第18条で整理された総追加固定費，総追加可変費及び総追加非ネットワーク需要家費を，記載すること。

注 様式第1の注1及び2と同様とすること。

様式第8（第21条第6項、第36条関係）

第1表

特定需要原価等と料金収入の比較表

（単位：千円）

	固定費	可変費	需要家費	送配電関連費	合計	販売電力量 (10 ⁶ kWh)	単価 (円/kWh)	想定料金 収入
特定需要	333,724,351	234,476,066	44,963,861	367,200,967	980,365,245	40,760	24.05	980,181,939

（記載注意）

様式第1の注1及び2と同様とすること。